

資料編

# りそなグループ前史 —地域に根ざした、りそなの源流—

本章では、りそなグループ4銀行(りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行)のりそなグループへの経営統合までの歴史を振り返る。

## 第1節 | りそな銀行・埼玉りそな銀行

りそな銀行、埼玉りそな銀行は2003年3月、大和銀行とあさひ銀行の分割・合併により誕生した。また、2006年1月、りそな銀行は奈良銀行を合併した。

### 大和銀行

大和銀行は、1918年5月、大阪市で証券業を営んでいた二代目野村徳七により大阪野村銀行として設立され、同年8月、営業を開始した。創業者である二代目野村徳七は、父である初代徳七から受け継いだ両替商「野村商店」を発展させ、証券業へ乗り出していたが、当時の多くの銀行が基幹産業への貸出を中心に行っているのを見て「手の届いていない中小の事業経営者に産業資金を供給する銀行が必要である」と考え、新たな銀行を設立したのであった。

このような背景を受け大阪野村銀行は、創業当初から中小工業者への資金供給と証券業務の推進に力を注いでいたことが特色であった。その後、証券業務については1925年に証券部を分離独立(現・野村證券株式会社)させたが、中小工業者への資金供給への注力は、その後の時代の変化の中でも一貫して取り組まれ、現在のりそなグループのリテールへの取り組みの原点の一つになっている。

1927年、行名の「大阪」の二文字を除き、野村銀行に商号変更を実施し、昭和金融恐慌後の1929年には、大阪府の本金庫事務を受託した。本金庫事務については、金庫事務の公共性と信用力に着目し受託したもので、以来現在に至るまで、りそな銀行は90年以上にわたり単独で大阪府の指定金融機関の役割を果たしてきている。

太平洋戦争が始まって銀行の統合が進められた戦時経済下では、普通銀行の貯蓄銀行業務と信託業務の兼営を認める、いわゆる兼営法の施行(1943年5月)に伴い、1944年8月、野村銀行は同じ野村系事業である野村信託株式会社を合併し、兼営法に基づく日本で初の信託併営行となった。

戦後の財閥解体に伴い、1948年10月、大和銀行に商号を変更した。新行名は従業員から募ったもので、「だいわ」という呼び名は、聖徳太子の憲法「和を尊ぶ」の精神に由来するものであった。

1950年代後半には、銀行業界では信託分離が大きな問題となったが、大和銀行は信託業務の運営を継続し、独自色を鮮明にしていった。

戦時中の兼営法施行や1948年の信託会社の銀行への一斉の転換により、以後は信託業は全て銀行が兼営することとなり、1955年の時点で信託銀行6行の他、地方銀行7行\*1と大和銀行を含む都市銀行4行\*2が兼営銀行として信託業務を取り扱っていた。しかし、戦後の経済成長に向けた金融制度の整備の過程で、大蔵省による金融機関の長期・短期の業務分野調整のもと、兼営銀行の信託分離が行政指導によって進められていった。

- \*1 北陸銀行、第四銀行、中国銀行、福井銀行、秋田銀行、滋賀銀行、十六銀行
- \*2 三和銀行、神戸銀行、東海銀行、大和銀行

全7行の兼営地方銀行は信託業務の新規受託停止や信託勘定の譲渡・閉鎖を行い、兼営都市銀行でも大和銀行以外の3行は信託銀行の設立などによる信託分離を進めたが、大和銀行は「信託併営は、金融機関の大衆化、機能の総合化にマッチし、顧客に幅広いサービスが提供できるため、時代の要請に合致している。また、信託業は、銀行という収益力の安定した主体に経営させることが安定的発展に適しており、信託は銀行が併営するのが最適である」という主張を貫き、関西財界を中心とした支持も得て、信託併営を堅持した。このため、大和銀行は、最後まで残った唯一の兼営銀行となったが、これがりそな銀行が現在でも日本で唯一のフルラインの信託併営の銀行となっている原点である。

1962年4月に適格退職年金制度が発足すると、年金信託業務の取り扱いを開始した。1966年10月には厚生年金基金制度が発足、年金信託業務は年金制度の設立に始まり、数理計算、掛金の拠出運用から給付事務にまでおよぶ高度で包括的なサービスを必要とする業務であるため、大和銀行では信託併営の銀行としての特色を活かせる業務として、取り扱い開始当初から積極的な姿勢で取り組んだ。特に注力したのが、中堅・中小企業などが合同で設立する総合設立型の厚生年金基金の受託で、1970年代後半以降、営業店と本部が一体となって大幅に受託を増やし、信託銀行と生命保険会社を合わせた年金信託財産全体の残高の中で、業界トップのシェアを占めるまでに成長した。

また、戦後の日本経済の成長に合わせて国際業務の展開にも力を入れた。1950年代後半から、ニューヨークとロンドンに駐在員事務所を開設し、後に支店に昇格させたほか、海外拠点の拡充を進め、1958年2月、インドネシアに現地資本との合併銀行であるプルダニア銀行(現・りそなプルダニア銀行)を開業した。1988年7月にはレイニア・インターナショナル銀行から香港地区9支店の営業権を譲り



大和銀行 商号変更の新聞広告(1948年)



大和銀行の主張をまとめた小冊子(1965年)



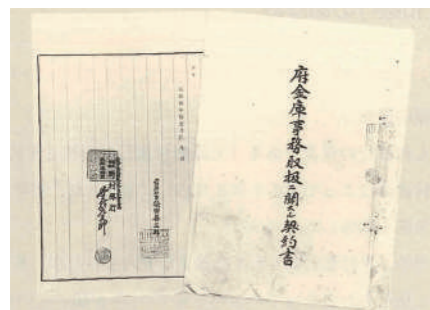
野村徳七商店 看板



大阪野村銀行 開業当時の新聞広告(1918年)



大阪野村銀行本店(大阪・安土町、1918年)



野村銀行 大阪府本金庫事務取扱契約書(1929年)



大和銀行本店(大阪・備後町、1960年代)



開業時のプルダニア銀行(ジャカルタ、1958年、後・りそなプルダニア銀行)





国際花と緑の博覧会の大輪会パビリオン  
(大阪、1990年)



大和銀行千里センター(大阪・千里中央、1990年、現・りそな千里センター)



大和銀行大阪本店  
(大阪・備後町、1991年、現・りそなグループ大阪本社ビル)



大和銀行東京本部 大手町野村ビル  
(東京・大手町、1994年)

受け、アジアのネットワークを拡充した。1989年には、創業70周年記念事業の一環として、アジア・オセアニア諸国・地域との国際交流に貢献するため財団法人大和銀行アジア・オセアニア財団(現・公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団)を設立した。また1990年3月には、英国ロイズ銀行の米国15拠点を譲り受け、当時、米国では邦銀として最多の20拠点を有することになった。

1990年4月から大阪で開かれた「国際花と緑の博覧会」(花の万博)では、関西の企業が共同でパビリオンを出展するために結成した「大輪会」の代表世話人会社を務めた。大輪会は、その後も地元関西の発展・活性化のための地域貢献活動の母体となった。

1990年10月、情報技術の進化に対応する新システムの開発・稼働拠点として、大阪・千里中央地区に電子計算機センターと研修・宿泊施設の機能を備えた大和銀行千里センター(現・りそな千里センター)を建設した。

1991年7月、創業70周年記念事業の一環として建設を進めてきた大阪の本店ビルが完成した(現・りそなグループ大阪本社ビル)。また、1994年2月には東京・大手町に東京営業部と東京本部が入居する大手町野村ビル(2003年5月までりそな銀行大手町営業部が入居)が完成した。

1993年9月、創業者を同じくする準大手証券、コスモ証券(1917年12月、株式会社野村商店として設立、現・岩井コスモ証券)の第三者割当増資を引き受けて子会社とし、他の大手銀行に先駆けて証券業務に参入した。

1995年9月、米国ニューヨーク支店で発覚した現地採用の元嘱託による巨額損失を公表、1996年2月に米国から全面撤退した。事件の反省を踏まえ、内部管理体制を強化した。

1998年10月、「特化5大戦略」を策定、「スーパー・リージョナル・バンク」構想を掲げ、地盤である関西地域に密着した営業活動を展開することとした。

1999年2月、近畿銀行および大阪銀行との戦略的提携に基本合意した。同年3月、早期健全化法に基づく公的資金を受け入れる際に政府に提出した経営健全化計画では、経営方針として関西の金融再編の核となり、関西金融界安定化への努力をしていくことを明確化した。

1999年9月、近畿銀行と大阪銀行の第三者割当増資を引き受けた。翌2000年4月、近畿銀行と大阪銀行は合併し、近畿大阪銀行を設立した。同年10月、奈良銀行との戦略的提携に近畿大阪銀行とともに基本合意した。2001年2月、経営破綻したなみはや銀行の営業を近畿大阪銀行とともに譲り受けた。同年3月、奈良銀行の第三者割当増資を引き受けた。

2001年8月、大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行の三行は持株会社設立により、大和銀行グループとして経営統合することに基本合意した。そして同年9月、大和銀行グループは「スーパー・リージョナル・バンク」構想のもとあさひ銀行との経営統合に基本合意した。同年12月、大和銀行グループは共同で持株会社大和銀ホールディングスを設立し、翌2002年3月、あさひ銀行を子会社化し経営統合を実施した。また同月、大和銀行の年金・法人信託部門を分社化し継承した大和銀信託銀行(後・りそな信託銀行、2009年4月にりそな銀行に合併)が営業を開始した。

2002年4月、グループの新名称を「りそな」に決定、大和銀行とあさひ銀行を「りそな銀行」と「埼玉りそな銀行」に再編する方針を決定した。同年10月、持株会社の社名をりそなホールディングスに変更した。

2003年3月、大和銀行はあさひ銀行との分割・合併により再編を行い、りそな銀行と埼玉りそな銀行として営業を開始した。りそな銀行は大和銀行を存続会社とし、大阪の大和銀行本店を本店とした。

## あさひ銀行

あさひ銀行は、1991年4月、協和銀行と埼玉銀行の合併により誕生した。

### ・協和銀行

協和銀行は、1945年5月、東京、大阪、名古屋を本拠地とする貯蓄銀行\*9行(不動貯金、安田貯蓄、大阪貯蓄、日本貯蓄、東京貯蓄、内国貯金、日本相互貯蓄、摂津貯蓄、第一相互貯蓄)の戦時中の銀行合同政策に基づく合併により、日本貯蓄銀行として設立された。発足時の日本貯蓄銀行は資金量では当時の五大銀行(安田・帝国・三菱・三和・住友)に匹敵し、店舗数も385カ店と民間金融機関のなかでは最大規模となる銀行であった。当時は戦時経済下で個人の小口資金を吸収し、国債などの購入を通じて軍需資金を供給する役割を期待されていたが、発足後わずか3ヵ月で終戦を迎えた。終戦後は激しいインフレ環境のなかで個人の小口資金の吸収が困難となり、また貯蓄銀行の業態として一般の貸出業務が制限されていたこともあり、構造的な赤字経営が続く状態となった。

#### \*貯蓄銀行とは

明治期以降全国で設立された一般個人の小口の貯蓄性預金の受け入れのための専門金融機関で、普通貯金・据置貯金・定期積金などの取り扱いが認められていた。1922年の貯蓄銀行法施行後は、小口の預金者保護のための経営の健全性維持の観点から、資金運用については、国債などの有価証券や買入手形などに厳しく制限され、一般の個人・法人に対する貸出は原則行えず、また他の金融業務との兼業も禁止されていた。1943年5月の普通銀行の貯蓄銀行業務と信託業務の兼営を認める、いわゆる兼営法の施行に伴い、普通銀行との合併や貯蓄銀行自身の普通銀行転換が進み、1949年を最後に専業の貯蓄銀行はなくなった。



大和銀行 ロゴマーク



発足当時の日本貯蓄銀行本店(東京・芝、1945年)



協和銀行 発足当時の営業案内(1948年)



協和銀行の行章





協和銀行ロンドン支店(1970年代)



協和銀行本店  
(東京・大手町、1978年、後・あさひ銀行本店)



協和銀行研修所(東京・花小金井、1990年)



第八十五銀行本店(埼玉・川越、1918年)

このため1948年7月、日本貯蓄銀行は普通銀行(都市銀行)への転換を行い、協和銀行に商号を変更した。普通銀行転換により資金運用面では一般の貸出、資金調達面では当座預金・通知預金の取り扱いが可能となり、法人企業との本格的な取引を開始した。

普通銀行転換後は業績が急速に回復し、戦後の日本経済の復興やその後の高度成長を背景に都市銀行として本格的に業容を拡大させた。1960年代以降、多くの銀行が一般個人との取引を急拡大させたが、貯蓄銀行を前身とし、その発祥から個人のお客さまとの取引を主体としてきた協和銀行では、経営の基本路線を「ピープルズバンク」と定め、リテール取引への傾注を明確化していった。1970年代を見据えた長期経営計画では、「真のピープルズバンクとして歩むためには、規模の大小・階層・業種の如何にかかわらず、あらゆる企業・個人・団体を取引層として、大衆に奉仕し、大衆とともに歩み、大衆とともに発展していく銀行をめざす」という方針を明らかにした。

また、日本経済の国際化の進展に伴い、1970年代からロンドンやニューヨークなどの海外拠点網を拡充し、国際商業銀行としての体制も整えていった。

1978年には、東京・大手町に大洋漁業株式会社(現・マルハニチロ株式会社)と共同で新店ビルを建設し、本店を移転した(後・りそな・マルハビル、りそなホールディングス東京本社として2010年5月まで使用)。

1980年代以降、金融の自由化が進展していくなかであっても、協和銀行は「ピープルズバンク」路線を踏襲し、「リテールトップバンクの実現」を目標に、中堅・中小企業や個人との取引に重点を置く経営を続けた。また、銀行事務の合理化・システム化にも積極的に取り組み、1985年には第三次オンラインシステムの開発を埼玉銀行と共同で行った。

1990年には、創立40周年事業の一環として、東京・小平市花小金井に研修所を建設した(後・りそな花小金井研修センター、2022年1月まで使用)。また同年、協和銀行が長年進めてきた中小企業などの技術振興を図り、日本経済の発展に寄与することを目的として財団法人協和中小企業振興財団(現・公益財団法人りそな中小企業振興財団)を設立した。

#### ・埼玉銀行

埼玉県では、1878年に県内最初の銀行である第八十五国立銀行が川越で開業した(後・第八十五銀行、現・埼玉りそな銀行川越支店)。以後、明治期に埼玉県内各地で50を越す銀行が設立されたが、明治・

大正期の不況や昭和金融恐慌を経て銀行の整理統合が進み、1930年代後半には、埼玉県内に本店を有する銀行は、武州(浦和)、第八十五(川越)、忍商業(行田)、飯能(飯能)の4銀行とその系列の貯蓄銀行に集約された。

政府は1930年代に入ると、戦時経済下の金融統制の強化に向けて「1県1行主義」の方針のもと、地方銀行の統合を促した。埼玉県内でも1943年7月、大蔵省からの勧告を受けて武州、第八十五、忍商業、飯能の4銀行が合併し、埼玉銀行(地方銀行)を設立した。埼玉銀行は、埼玉と東京の密接な経済の結びつきを反映し、開業時の店舗配置は総店舗数78カ店のうち埼玉県内が67カ店、東京都内が11カ店と、地方銀行ながら東京都内に比較的多数の店舗を有していたのが特徴であった。翌1944年には、埼玉銀行は政府の勧奨により安田銀行(現・みずほ銀行)の東京都内三多摩地区の8拠点の営業を譲り受け、三多摩地区へも進出した。

戦後は、埼玉県経済の復興や首都圏への人口流入を背景に業容を拡大し、1949年には預金残高が地方銀行第一位となり、1950年代後半には、資金量で地方銀行首位の座を継続して占めるようになった。

1960年代に入ると、高度成長に向けた設備投資ブームのなかで、東京に近い立地条件の良さもあり、埼玉県は工場進出ラッシュを迎えるとともに、住宅建設も進み、人口が急増した。このため、埼玉銀行の預金と貸出金の資金量はともに大きく伸び、都市銀行に匹敵する規模にまで成長を遂げた。また、政府による所得倍増計画の推進もあり、個人の所得水準が大幅に向上したこの時期、埼玉銀行では一般個人との取引推進が銀行発展の基盤になると判断し、他行に先駆けて個人取引の強化路線を打ち出した。

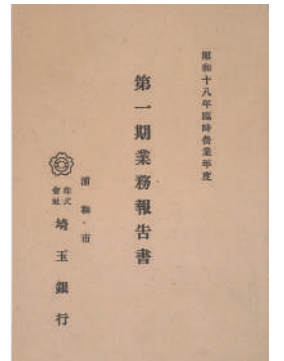
1963年には創立20周年記念事業の一環として、埼玉県内の産業発展へ寄与し、地元企業や地方公共団体へ経営上のノウハウや情報を提供することを目的とした埼玉産業協力センター(現・公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団)を創設した。

また、創立20周年を機に経営理念を「奉仕と信用」と定めた。前身銀行の1つである武州銀行の設立にもかかわりの深い埼玉県出身の渋沢栄一翁の唱えた「道徳経済合一」の精神を受け継ぎ、社会に広く奉仕し、広く社会の人々から信用される銀行を目指すことを明確化した。

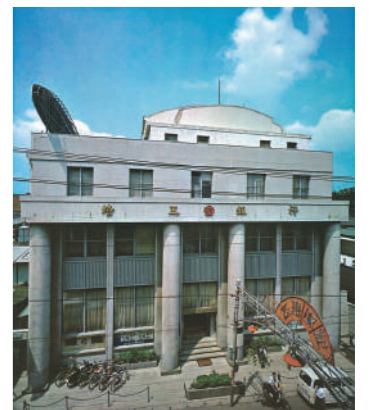
1969年4月、埼玉銀行は全国地方銀行協会を脱退し、都市銀行に転換した。都市銀行では外国為替や証券業務を展開しやすいメリットがあり、より高度な金融サービスを提供できる銀行になることで、地元の役に立てると判断したことによる決断であった。転換に際しては、地元のお客さまに対して、本店所在地と行名を変更せず、引き続き地元優先の営業を行っていく方針の説明を行った。



武州銀行本店  
(埼玉・浦和、1932年)



埼玉銀行 第1期業務報告書  
(1943年)



埼玉銀行本店(埼玉・浦和、1960年代)





埼玉銀行本店(北浦和、1977年、現・埼玉りそな銀行本店)



埼玉銀行 総合ディーリングルーム(1980年代)



埼玉銀行 コンピュータールーム



あさひ銀行本店営業部(東京・大手町、1990年代)



あさひ銀行 ロゴマーク

都市銀行転換後は、海外直接投資の自由化などによる日本経済の国際化に合わせて外国為替機能の拡充を図るとともに、1970年代からニューヨークやロンドンなどの海外拠点網の設置を進め、国際部門の体制整備を進めた。

1977年には、創立30周年記念事業の一環として計画された新本店を埼玉・北浦和に建設した(現・埼玉りそな銀行本社ビル)。

1980年代に入り、金融の自由化が進むと埼玉銀行では国際部門と証券部門を新本業と位置づけ、海外支店・駐在員事務所・現地法人などの海外ネットワークの拡充を図るとともに、ディーリング業務や社債受託業務の拡充を進めた。一方、国内業務では成長性の高い都心部への出店を進めるとともに、事務の合理化・機械化を一層進め、1985年には、第三次オンラインシステムの開発を協和銀行と共同で行った。

埼玉銀行では、前身銀行時代から引き継ぎ、開業当初から埼玉県を始めとする埼玉県内の地方公共団体の指定金融機関として公金の取り扱いをしていたが、1980年代以降もさいたま新都心構想など、県内の地域開発プロジェクトに積極的に参画し、都市銀行として全国や海外の展開を進めながらも、地元の地域社会への貢献に努めていたのが特徴であった。

### ・あさひ銀行

1990年11月、協和銀行と埼玉銀行は合併を発表、翌1991年4月、両行は合併し、協和埼玉銀行が誕生した。存続会社は協和銀行で、本店は東京・大手町の協和銀行本店とした。ともに戦後、都市銀行に転換した若い銀行であり、特定の企業系列に属さない中立的な銀行としてリテール部門に重点を置くなど共通点が多く、同規模の都銀として対等の立場で合併し、互いの強みを発揮できると判断したなかでの合併であった。1992年9月、協和埼玉銀行はあさひ銀行に商号変更を行った。

新銀行としてのスタート時から「信頼のリテールトップバンク」を標榜し、リテール分野で他の追随を許さない、質の高いサービス提供力を有する銀行を目標とした。首都圏を中心とした個人および中堅・中小企業取引に経営資源を重点的に配分し、地域密着型のリテール特化戦略を推進した。個人取引ではお客様のライフステージに応じた提案に努め、法人取引では、取引先のニーズに応じたオーダーメイドのサービスを提供し、お客さまとのリレーションの強化を重視する営業体制を構築した。

1994年6月、都市銀行として初となる証券子会社あさひ証券、1996年3月、信託子会社あさひ信託銀行を設立した。銀行・証券・

信託の総合金融機能を活かし、お客さまのニーズに幅広く応える体制を整えた。

また、合併効果の早期実現に向け、システム統合、国内外の拠点統合、人員の削減、関連会社の統合など経営の効率化に取り組んだ。

あさひ銀行の最大の強みと評価されたのが住宅ローン事業で、1997年度には住宅ローン残高の伸び率と増加額が都市銀行中トップとなり、以後も大きな残高増加を実現したことから「住宅のあさひ」というブランドイメージが高まった。

1998年9月、東海銀行(現・三菱UFJ銀行)との提携を発表し、共通の持株会社の下に地域密着型の銀行子会社を配し、他の地域金融機関などにも門戸を開放する「マルチリージョナルバンク構想」を打ち出した。その後、この構想に賛同した三和銀行(現・三菱UFJ銀行)を加え、3行統合に向けて協議を続けたが、統合の方法に関する意見の相違が明らかとなり、2000年6月、あさひ銀行は3行統合から離脱した。

2001年9月11日、米国同時多発テロ事件によりニューヨーク支店が入居するワールドトレードセンタービルが炎上・崩壊し、同支店も被災したが、同支店の従業員は全員無事であった。

同じ9月21日、大和銀行グループとの経営統合に基本合意し、2002年3月、株式交換により経営統合を実施し、大和銀ホールディングスの子会社となった。

翌2003年3月、あさひ銀行は大和銀行との分割・合併による再編を行い、埼玉県内店舗などを埼玉りそな銀行に分割し、それ以外の店舗などは大和銀行と合併しりそな銀行となった。

### 奈良銀行

奈良銀行は、1953年3月、奈良市にて三栄相互銀行として設立された。戦前の1県1行体制への銀行統合により、当時奈良県には銀行が1つしかないことを憂えた元奈良県知事の野村萬作を創業者として、中小企業事業者への資金供給と個人の貯蓄増強のため立ち上げられた三栄相互銀行は、「預ける人(預金者)」「借りる人(融資先)」「そのお世話する人(銀行)」の三者がともに栄えることを願って付けられた行名であった。そして、地元のために「やくにたつ銀行」「たよれる銀行」「なくてはならぬ銀行」になろうという3つの創業の精神を行是として定めた。

1986年10月CIシステムを導入、「鹿のマーク」のロゴを使用開始した。1987年には、ドライブスルー型のATM第1号店を開設するなど先進的な施策に特徴があった。

1989年4月、普通銀行(第二地方銀行)に転換し、奈良銀行に商号を変更した。



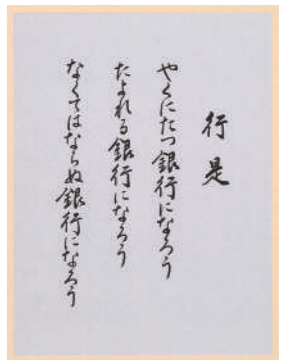
あさひ銀行 店舗外ATM (1990年代)



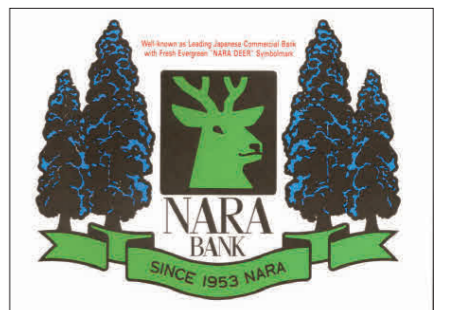
あさひ銀行ニューヨーク支店が入居していたワールドトレードセンタービル(米国・ニューヨーク、1990年代)



三栄相互銀行 開業式典(奈良市、1953年)



三栄相互銀行 行是



奈良銀行 ロゴマーク



2000年10月、創業以来親密な関係にあった大和銀行や近畿大阪銀行と戦略的提携に基本合意した。2001年12月、大和銀行、近畿大阪銀行と共同で設立した持株会社大和銀ホールディングス(2002年10月にりそなホールディングスに商号を変更)の完全子会社となり、2006年1月、りそな銀行と合併した(存続会社はりそな銀行)。

## 第2節 | 関西みらい銀行

関西みらい銀行は、2019年4月、近畿大阪銀行と関西アーバン銀行の合併により誕生した。

### 近畿大阪銀行

近畿大阪銀行は、2000年4月、近畿銀行と大阪銀行の合併により誕生した。

#### ・近畿銀行

近畿銀行は、1942年11月、大阪府内の5つの無尽会社\* (交野無尽金融、大阪中央無尽、金剛無尽、関西商工無尽、大阪不動無尽)が大蔵省の勧奨により合併し、近畿無尽として設立された。当時は戦時下の金融機関の統合強化が進められており、銀行における「1県1行主義」に準じ、無尽会社も「1府県1社」への合同が勧奨され、また大手銀行による無尽会社への経営参加が進められていた。このため、近畿無尽は当初は住友銀行(現・三井住友銀行)の資本や人的支援のもとで営業を開始した。開業時の本店には、大阪不動無尽の本店があてられた。営業開始後も、戦時下での当局の無尽会社の統合方針は「1府県1社」から「1地区1社」へと、より広域に拡大され、近畿無尽は近畿地区の中心機関として他の無尽との統合を進め、規模を拡大した。さらに、京都府の山城無尽(後の関西アーバン銀行)や兵庫県の兵庫無尽(後の兵庫銀行)とも合併統合の動きもあったが、戦局の悪化とともに統合協議は中断され、終戦によりこの時点での統合は未実現に終わった。

#### \*無尽会社とは

個人や小規模商工業者が相互掛け金のもと、資金を融通し合う形式で運営された金融事業会社で、明治期以降全国各地で設立された。1915年に無尽業法が制定され、小口資金取り扱いの金融機関として全国で整備されていき、1951年には相互銀行法の制定により預金、貸出金などの銀行業務も認められ、大半の無尽会社は中小企業金融を担う相互銀行に転換した。金融自由化の中で、1989年以降相互銀行の普通銀行への転換が認められ、全ての相互銀行が普通銀行転換や経営統合をしたため相互銀行は消滅し、相互銀行法も1993年に廃止された。

1945年3月の大阪大空襲で本店を焼失するなど大きな損害を被るなかで始まった戦後は、住友銀行とのつながりを離れ、大和銀行の支援を受けるなかで再建を進め、1951年10月、相互銀行法の制定に伴い相互銀行に転換し、近畿相互銀行に商号を変更した。近畿相互銀行

は、転換時点では相互銀行業界で第5位の資金量を持つ全国でも有力な相互銀行でもあった。その後も大阪府内を中心とした店舗網の整備を図り、「My BANK My KINKI」をキャッチフレーズに個人のお客さまや中小企業との取引拡大により成長し、1964年8月には大阪証券取引所市場第一部に上場、1988年10月には東京証券取引所市場第一部に上場した。また、同月、大阪市中央区の大阪ビジネスパークに新店を完成させた(現・りそなグループOBPオフィスビル)。1989年2月、普通銀行(第二地方銀行)に転換し、近畿銀行に商号を変更した。「地域社会の繁栄に奉仕」「創意と英知をもって前進」「進歩的精神」を行是に掲げ、営業力に定評があり、第二地方銀行業界初の海外支店となるニューヨーク支店を開設するなど、積極的な経営を展開した。

#### ・大阪銀行

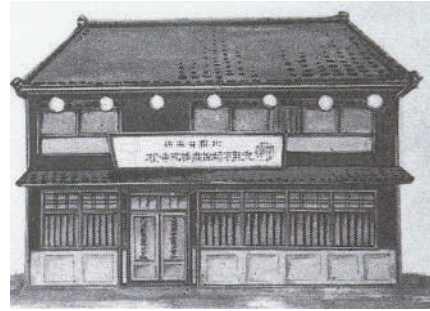
大阪銀行は、1950年11月、戦後復興に向かう大阪経済の中で厳しい状況にある中小企業金融の円滑化を目的に、大阪の政財界有志らによって、大阪不動銀行(地方銀行)として設立され、同年12月から営業を開始した。当初は店舗も本店1カ所だけであったが、平日は午後6時まで、土曜日は正午まで窓口を開ける特色ある昼夜銀行として、地元中小企業の大きな期待を担っての開業であった。行名に含まれる不動の由来は、戦前に広まっていた不動貯金銀行(後の協和銀行・あさひ銀行)方式の月掛貯金を利用した預金受け入れを企図したことによるものであり、偶然ながらその後のりそなグループとの縁を感じさせるものであった。その後1957年12月、大阪銀行に商号を変更した。大阪の地元銀行として地域社会の発展に寄与していくことをより明確化し、呼称としての簡明さを強調した。

大阪銀行は大阪経済の復興、発展と軌を一にして成長を遂げ、店舗数も増やし、都市型地方銀行として業容を拡大し、1974年には大阪証券取引所市場第一部、1975年には東京証券取引所市場第一部に上場した。

1971年には大阪市西区阿波座に新しく本店を建設し、同時に電算機を導入、業界内ではいち早く全店オンラインシステムを完成させ、個人が銀行口座を持つ時代への対応を進めた。また、設立趣旨からも開業以来特に地元大阪府内での法人取引に注力してきており、金融の自由化、国際化、証券化に対応し、国際部門や証券部門の拡充にも積極的に取り組んだ。

#### ・近畿大阪銀行

1999年2月、関西特化戦略を進める大和銀行、同じく大阪を発祥とする近畿銀行、大阪銀行の3行は、お客さまへのサービス向上と地



発足当時の近畿無尽本店  
(大阪・瓦町、1942年)



近畿相互銀行本店(大阪・本町、1970年代)



近畿相互銀行「My BANK My KINKI」のキャッチフレーズ。(1960年代)



近畿相互銀行 普通銀行へ転換(1989年)



近畿銀行本店  
(大阪ビジネスパーク、1988年、  
後・近畿大阪銀行本店)



大阪不動銀行本店(大阪・江戸堀、1950年)



大阪銀行本店(大阪・阿波座、1971年)



大阪銀行 電算室(1970年代)



近畿銀行、大阪銀行合併覚書調印式(1999年8月)



元関西経済の発展に貢献することを目的として、将来の持株会社設立なども視野に入れた戦略的提携の基本合意を発表した。同年5月には、近畿銀行と大阪銀行が翌年を目処に対等な立場での合併検討を発表、8月に合併覚書を調印した。

2000年4月、近畿銀行と大阪銀行は合併し、近畿大阪銀行となった。存続会社は大阪銀行となり、個人取引に強い近畿銀行と中小企業金融に定評ある大阪銀行の特色を継承し、大阪府内に200の店舗を有する、府内最大級のネットワークを持つ地方銀行として地域経済への貢献を経営理念に掲げ、営業を開始した。同年10月には、奈良銀行との戦略的提携に大和銀行とともに基本合意した。2001年12月、大和銀行グループが共同で設立した持株会社、大和銀ホールディングス(2002年10月にりそなホールディングスに商号を変更)の完全子会社となった。

## 関西アーバン銀行

関西アーバン銀行は、1922年7月、京都府相楽郡上狛町(現・木津川市)で山城無尽として設立された。そして1944年3月、京都市内に本店を移転した。太平洋戦争中は、戦時下の大蔵省による無尽会社の「1地区1社」への統合勸奨の中で、近畿無尽(後の近畿銀行)との合併統合の動きもあったが、終戦により未実現に終わった。また、戦時下では大手銀行による無尽会社への経営参加も勸奨され、この時代から住友銀行と資本的・人的関係を深め、戦後も継続して住友銀行から歴代社長や人材を受け入れる関係となった。

1951年10月、相互銀行に転換し、関西相互銀行に商号を変更した。1957年1月には、大阪市に本店を移転し成長を続け、1973年には大阪証券取引所市場第二部に上場、1975年には同市場第一部に指定替えされた。

1978年には住友銀行との合併構想が持ち上がったが、自主独立の路線を維持し、1989年2月、普通銀行(第二地方銀行)に転換し、関西銀行に商号を変更した。

バブル崩壊後、不良債権の処理負担が膨らむなかで、財務内容の改善のため1999年1月、住友銀行グループを引受先とする第三者割当増資を実施し、実質子会社となった。2001年4月に住友銀行とさくら銀行が合併し、三井住友銀行が誕生したことに伴い、同行の子会社となった。

この時期、住友銀行の引き受けによる増資後は、経営交代を図り新経営者のもと、様々な新施策を打ち出し、経営改革に取り組んだ。

スクラッチカードで当たりが出れば金利が有利になる「くじ引きラッキー7定期預金」やビンゴでキャッシュバックされる「ビンゴロー

ン」[ビンゴ定期預金]などの新商品のほか、「ガン保障特約付き住宅ローン」を業界内で先駆けて取り扱うなど、お客さまからの興味・関心を引きつけるユニークな商品・サービスを発売した。2000年にはダイレクトチャネル専用支店「いちよう並木支店」を立ち上げるなど、インターネット社会の到来へのいち早い対応を示し、業界内でも話題となる経営を行い、業容の拡大を図った。

さらに2003年4月、経営破綻した幸福銀行から営業を譲り受け開業した関西さわやか銀行との経営統合に合意し、7月には合併に備えて同社を子会社化した。幸福銀行は、1926年和歌山県和歌山市で幸福無尽として設立され、1951年に大阪市に本店を移転、相互銀行に転換し幸福相互銀行へ、1989年に普通銀行(第二地方銀行)に転換し幸福銀行へ、商号変更を行った銀行であった。

2004年2月、関西銀行と関西さわやか銀行は合併し、関西アーバン銀行となった。存続会社は関西銀行で、2005年4月、関西アーバン銀行は東京証券取引所市場第一部に上場した。

新銀行でも、業界の常識に挑戦するような様々な新施策への取り組みを行ったが、特に店舗戦略では、独自色のある展開を行った。

関西都市圏での店舗網から都市型地銀としてブランドイメージ構築を狙い、利便性の高い立地への店舗再配置を進めるとともに、全店的な改装に着手し、お客さまとの相談対応を重視したローカウンター

の拡充を行い、一部の店舗では和室型応接室の設置も行った。本店についても2004年4月に大阪府中央区西心斎橋の御堂筋沿いに移転させ(現・関西みらい銀行心斎橋本社)、1階には地元テレビ局のサテライトスタジオや喫茶店も入居するなど街のにぎわいと連携した演出を行ったほか、14階には会員制で高級感あるしつらえのラウンジである「アーバンプラチナバンキングプラザ」を設置した。このような会員制で一定の取引額以上のお客さまを対象とした「プラチナラウンジ」を、関西圏のその他の主要店舗にも広げ、富裕層取引の拡充を図った。

2010年3月、滋賀県を地盤とする第二地方銀行のびわこ銀行(本店大津市)と合併した。びわこ銀行は、ともに1925年に創業した華実無尽(滋賀県近江八幡)と興業無尽(滋賀県大津)が1942年に合併して滋賀無尽となり、1951年に相互銀行に転換し滋賀相互銀行、1989年に普通銀行に転換し、商号変更を行った銀行であった。

関西圏では初となる府県をまたいだ合併であり、滋賀県や京都府の店舗網を拡充した。存続会社は関西アーバン銀行であった。

そして2018年4月、関西みらいフィナンシャルグループの傘下に入り、同社の完全子会社となり、2019年4月、近畿大阪銀行と合併した。



山城無尽の従業員



関西相互銀行本店(大阪・心斎橋筋、1960年代)



関西銀行 ガン保障特約付き住宅ローン



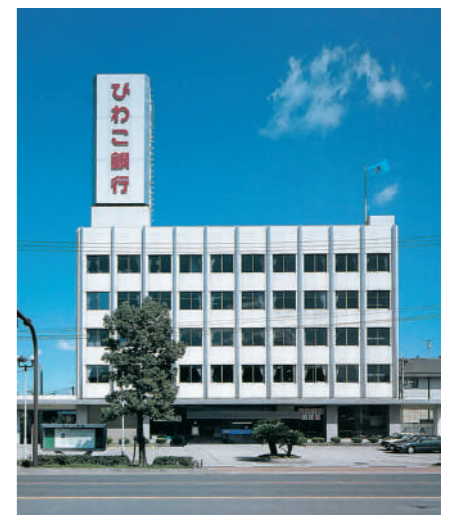
関西さわやか銀行本店(大阪・土佐堀、2003年)



関西アーバン銀行本店(大阪・西心斎橋、2000年代)



関西アーバン銀行 アーバンプラチナバンキングプラザ



びわこ銀行本店(滋賀・大津、1990年代)



### 第3節 | みなと銀行

みなと銀行は、2018年4月、関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社となり、リそなグループに加わった。

#### みなと銀行

みなと銀行は、1949年9月、神戸市で七福相互無尽として設立された。兵庫県全域を営業地域として業務を開始し、地元の都市銀行であった神戸銀行(後・さくら銀行、現・三井住友銀行)の支援も受けつつ1951年10月、相互銀行に転換し、七福相互銀行となった。1955年3月、本店を神戸市内で三宮に移転させ、1966年10月には阪神相互銀行に商号を変更し、三宮の本店を新築した(現・みなと銀行本店)。1989年2月、普通銀行(第二地方銀行)に転換し、阪神銀行に商号を変更した。1989年12月、東京証券取引所市場第一部に上場した。

バブル崩壊や1995年1月に発生した阪神・淡路大震災の影響により、一時財務内容が悪化したが、リストラ策の実施や神戸銀行を継承したさくら銀行からの支援が寄与し、徐々に経営体力を回復させた。

1995年10月、兵庫県では経営破綻した兵庫銀行の営業を譲り受ける目的で、地元財界の支援を受けてみどり銀行が設立された。兵庫銀行は、1912年兵庫県三木市で三木勸業株式会社合資会社として設立され、1944年に戦時中の兵庫県内の無尽会社の統合により兵庫無尽、1951年に相互銀行に転換し兵庫相互銀行、1989年に普通銀行(第二地方銀行)に転換し兵庫銀行と商号変更を行った銀行で、兵庫県内ではさくら銀行に次ぐ第2位のシェアを持っていた。

しかし、みどり銀行は設立時に兵庫銀行の不良債権も継承せざるを得なかったため当初から経営状況は厳しく、1998年3月期決算で債務超過の状態となった。

1998年5月、阪神銀行は神戸市に本店を置く同じ地元銀行として、みどり銀行の合併を発表した。1999年4月、両行は合併し、みなと銀行に商号を変更した。存続会社は阪神銀行で、預金保険機構からの資金支援に加え、整理回収機構へ不良債権の移転を行った上でスタートした。

生まれ変わったみなと銀行の新社名は、一般公募から選ばれたものである。近畿地方一円から約1万3,000通もの応募が寄せられ、兵庫県のシンボルともいえる神戸港をイメージさせ、「地域の人々の信頼や情報が集まる銀行に」といった願いや「風雨を避けて安全に泊まることができる場所」といった意見を踏まえたものであり、多くの兵庫県民の期待を担っての船出であった。



開業時の七福相互無尽(神戸・元町、1949年)



阪神相互銀行本店(神戸・三宮、1966年、現・みなと銀行本店)



みなと銀行本店(神戸・三宮、2020年代)



兵庫相互銀行本店(神戸・三宮、1960年代)

みなと銀行は兵庫県の「県民銀行」をキャッチフレーズに掲げ、経営理念を「地域のみなさまとともに歩みます 金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します」と定め、「神戸ルミナリエ」への協賛や「ジャパンフローラ2000」(淡路花博)の記念宝くじの取り扱いを受託したほか、兵庫県や神戸市など自治体と連携した地域密着のビジネス拡充に努めた。そして2000年3月期決算で最終黒字に転換した。

当時の筆頭株主であるさくら銀行は、歴史的に関係の深い兵庫県の地域経済支援を維持するべく、みなと銀行の持つ店舗網との再編・効率化の観点から関係強化に乗り出した。これにより、みなと銀行は2000年7月に株式公開買付(TOB)を受けて、さくら銀行の連結子会社となった。2000年から2001年にかけては、旧神戸銀行系の県内24店舗の譲り受けによるチャネル再編を行い、みなと銀行は地域に根ざしたきめ細かい金融サービスを提供し、さくら銀行はグローバル金融の機能を提供するというグループ戦略を進めていった。2001年4月にはさくら銀行と住友銀行との合併に伴い、三井住友銀行の連結子会社となった。

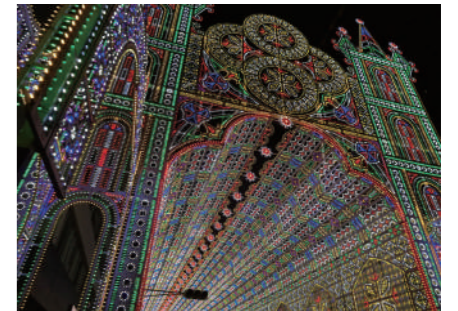
2000年12月には北兵庫信用組合から事業の譲り受け、2001年10月には神戸商業信用組合との合併を行い、兵庫県内の地域金融の安定化に努めていった。

みなと銀行では、その後も兵庫県に軸足を置いた地域密着型ビジネスモデルの展開を行い、地域の復興支援と中小企業支援、地元大学との産学連携に加え、「神戸マラソン」への協賛・ボランティア参加などの地域貢献活動にも積極的に取り組んだ。

そして、2018年4月、関西みらいフィナンシャルグループの傘下に入り、近畿大阪銀行、関西アーバン銀行と経営統合した。



兵庫県との協定締結式(2016年)



神戸ルミナリエ



兵庫県立大学連携講座(2023年)



神戸マラソン







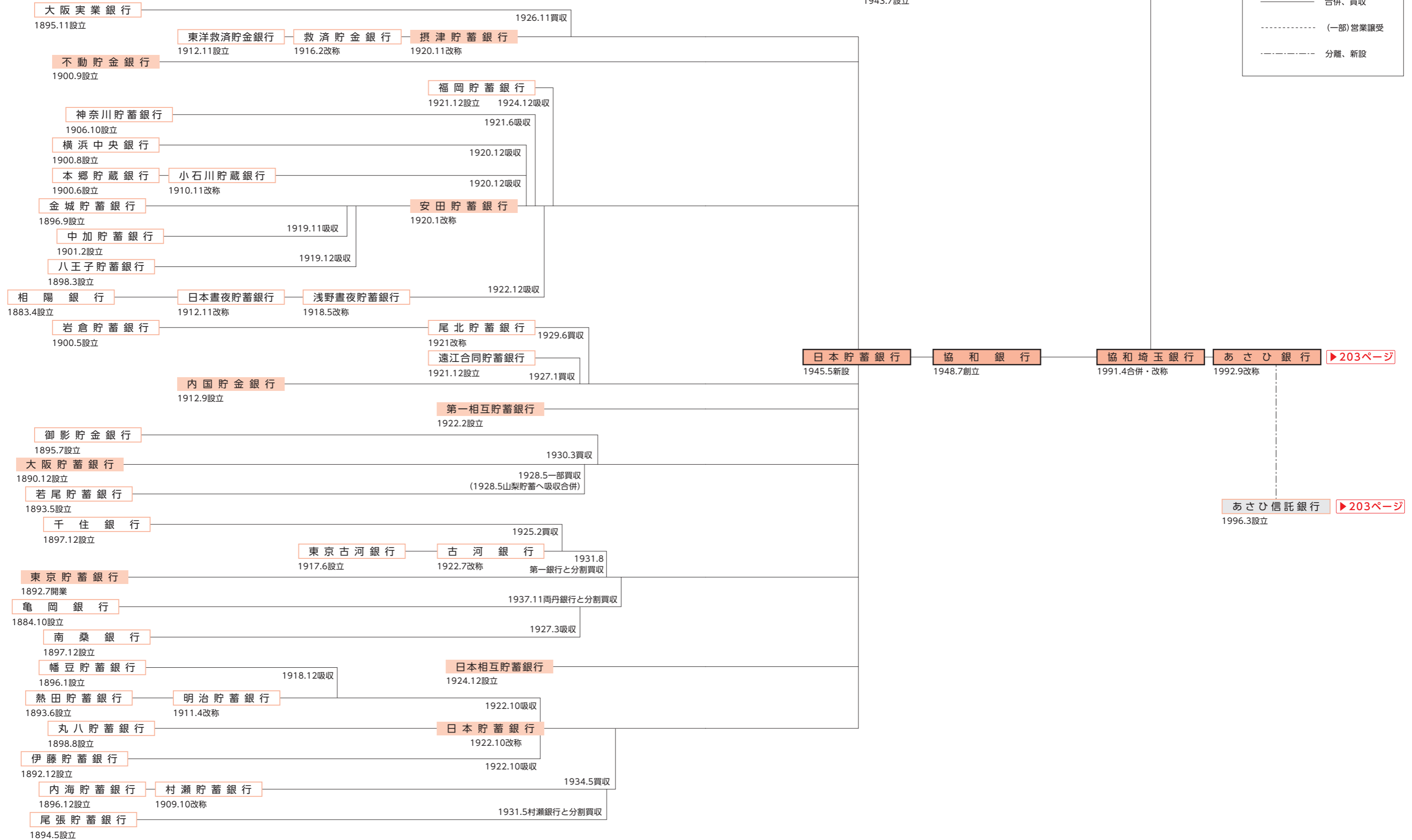
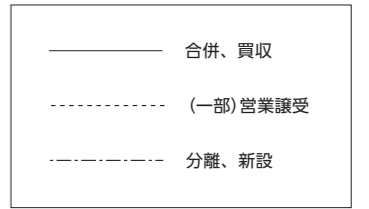
◎ りそな銀行・埼玉りそな銀行系統図 2/3 (旧あさひ銀行/旧協和銀行) ②

\*1 協和銀行の1948年創立以前の記載は1996年刊行の『協和銀行通史』より引用  
 \*2 〇は日本貯蓄銀行の前身貯蓄銀行9行

▶207ページ

埼玉銀行

1943.7設立



▶203ページ

▶203ページ

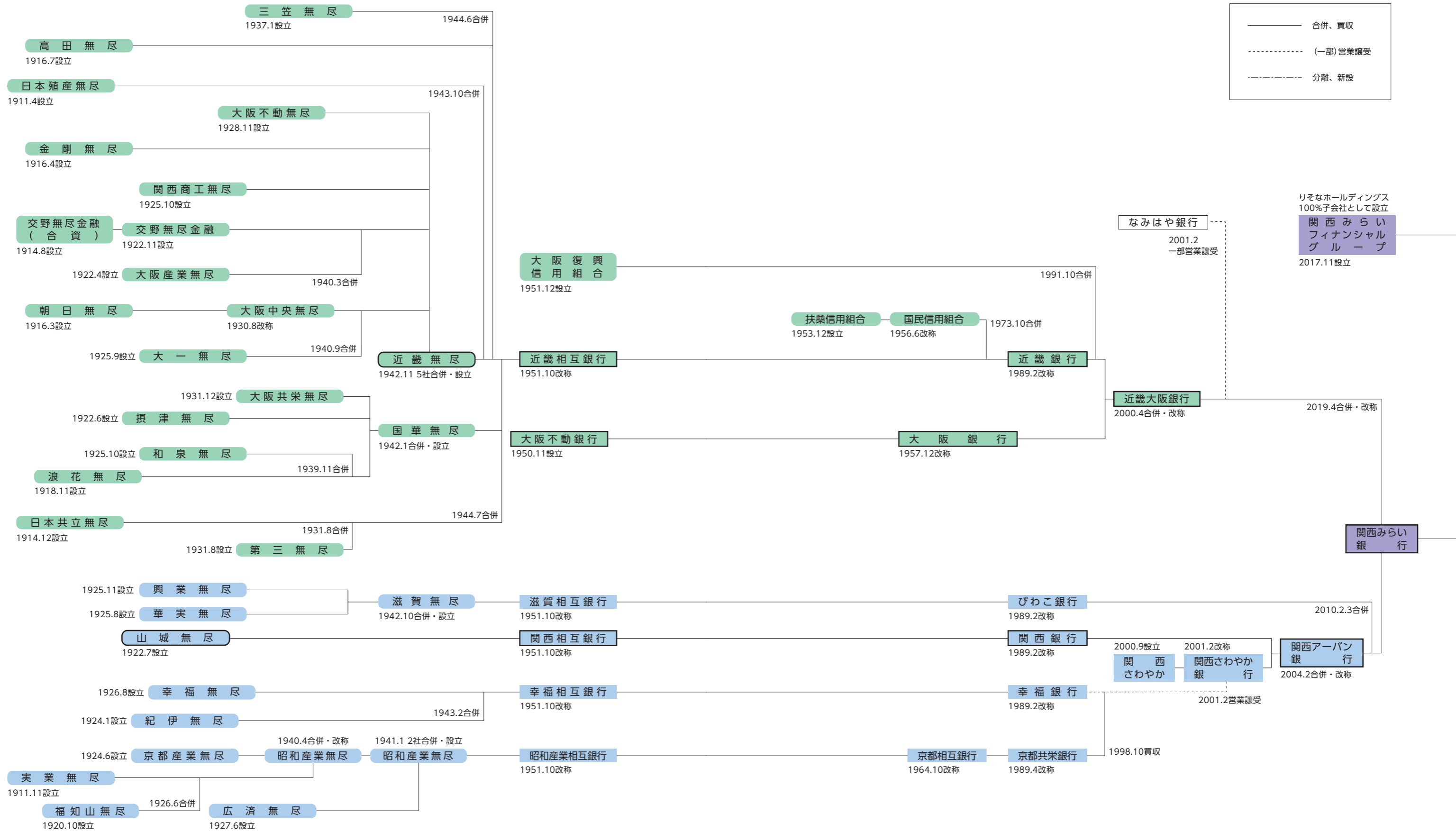






# ◎ 関西みらい銀行系統図 ④

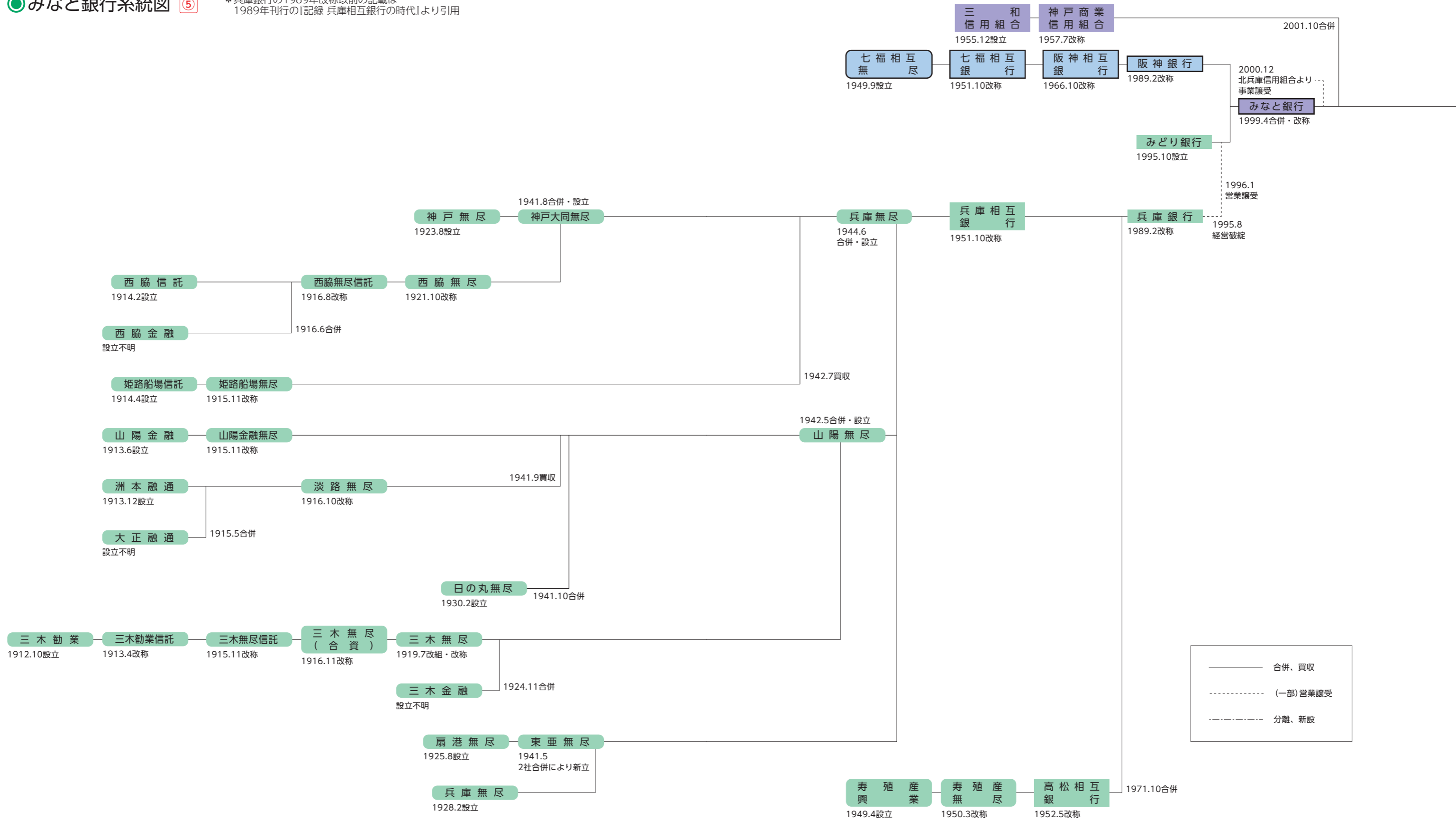
\* 近畿銀行の1989年改称以前の記載は  
1994年刊行の『近畿銀行五十年史』より引用





◎みなと銀行系統図 ⑤

\*兵庫銀行の1989年改称以前の記載は  
1989年刊行の『記録 兵庫相互銀行の時代』より引用





# 歴代トップ

りそなホールディングスおよびグループ銀行における2001年以降の会長、社長(頭取)を掲載  
ただし、関西アーバン銀行、みなと銀行については、2017年以降の会長、社長(頭取)を掲載

## 大和銀ホールディングス／りそなホールディングス

### 会長

名前	就任年月日	退任年月日
海保 孝	2001/12/12	2003/ 5/20
細谷 英二	2003/ 6/27	2012/11/ 4
東 和浩	2020/ 4/ 1	2022/ 6/24

### 社長

名前	就任年月日	退任年月日
勝田 泰久	2001/12/12	2003/ 5/20
川田 憲治	2003/ 5/20	2006/ 6/28
水田 廣行	2006/ 6/28	2007/ 6/27
檜垣 誠司	2007/ 6/27	2013/ 3/31
東 和浩	2013/ 4/ 1	2020/ 3/31
南 昌宏	2020/ 4/ 1	

## りそな銀行

### 会長

名前	就任年月日	退任年月日
細谷 英二	2003/ 6/25	2012/11/ 4
岩田 直樹	2013/ 4/ 1	2014/ 3/31
東 和浩	2017/ 4/ 1	2022/ 6/24

### 頭取／社長

名前	就任年月日	退任年月日
勝田 泰久	2003/ 3/ 1	2003/ 5/20
野村 正朗	2003/ 5/20	2007/ 6/26
水田 廣行	2007/ 6/26	2009/ 5/31
岩田 直樹	2009/ 6/ 1	2013/ 3/31
東 和浩	2013/ 4/ 1	2020/ 3/31
岩永 省一	2020/ 4/ 1	

## 埼玉りそな銀行

### 会長

名前	就任年月日	退任年月日
利根 忠博	2006/ 6/27	2009/ 5/31
渡辺 拓治	2009/ 6/24	2014/ 3/31
上條 正仁	2014/ 4/ 1	2015/ 3/31
池田 一義	2020/ 4/ 1	2022/ 6/22

### 頭取／社長

名前	就任年月日	退任年月日
利根 忠博	2002/ 8/27	2006/ 6/27
川田 憲治	2006/ 6/27	2009/ 5/31
上條 正仁	2009/ 6/ 1	2014/ 3/31
池田 一義	2014/ 4/ 1	2020/ 3/31
福岡 聡	2020/ 4/ 1	

## 奈良銀行

### 頭取／社長

名前	就任年月日	退任年月日
野村 正雄	1978/12/ 7	2004/ 6/22
上林 義則	2004/ 6/22	2005/12/31

## 大和銀信託銀行／りそな信託銀行

### 会長

名前	就任年月日	退任年月日
野村 正朗	2007/ 6/26	2009/ 3/31

### 社長

名前	就任年月日	退任年月日
黒石 輯	2001/12/10	2003/ 6/24
新井 信彦	2003/ 6/24	2006/ 6/27
田中 卓	2006/ 6/27	2009/ 3/31

## 関西みらいフィナンシャルグループ

### 会長

名前	就任年月日	退任年月日
菅 哲哉	2023/ 4/ 1	

### 社長

名前	就任年月日	退任年月日
菅 哲哉	2017/11/14	2023/ 3/31
西山 和宏	2023/ 4/ 1	

## 近畿大阪銀行

### 会長

名前	就任年月日	退任年月日
池田 博之	2013/ 4/ 1	2014/ 3/31
菅 哲哉	2018/ 6/27	2019/ 3/31

### 頭取／社長

名前	就任年月日	退任年月日
高谷 保宏	2000/ 4/ 1	2003/ 4/ 1
原 邦継	2003/ 4/ 1	2003/11/20
水田 廣行	2003/11/20	2006/ 6/27
桔梗 芳人	2006/ 6/27	2011/ 3/31
池田 博之	2011/ 4/ 1	2013/ 3/31
中前 公志	2013/ 4/ 1	2019/ 3/31

## 関西アーバン銀行

### 会長

名前	就任年月日	退任年月日
橋本 和正	2016/ 6/29	2019/ 3/31

### 頭取

名前	就任年月日	退任年月日
橋本 和正	2014/ 6/27	2019/ 3/31

## 関西みらい銀行

### 会長

名前	就任年月日	退任年月日
橋本 和正	2019/ 4/ 1	2023/ 3/31
菅 哲哉	2023/ 4/ 1	

### 社長

名前	就任年月日	退任年月日
菅 哲哉	2019/ 4/ 1	2023/ 3/31
西山 和宏	2023/ 4/ 1	

## みなと銀行

### 会長

名前	就任年月日	退任年月日
尾野 俊二	2016/ 4/ 1	2018/ 3/31
服部 博明	2021/ 4/ 1	

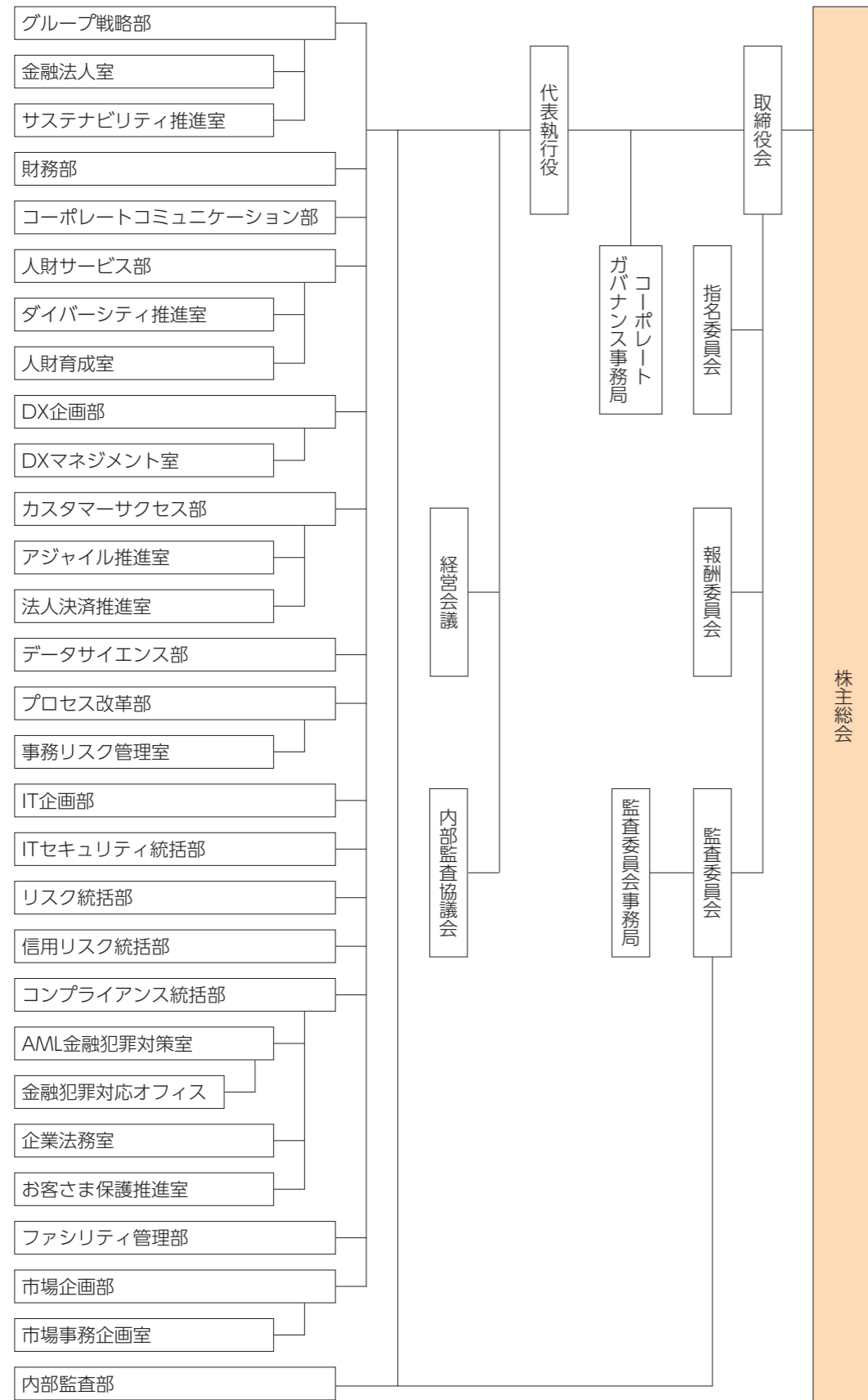
### 頭取／社長

名前	就任年月日	退任年月日
服部 博明	2016/ 4/ 1	2021/ 3/31
武市 寿一	2021/ 4/ 1	

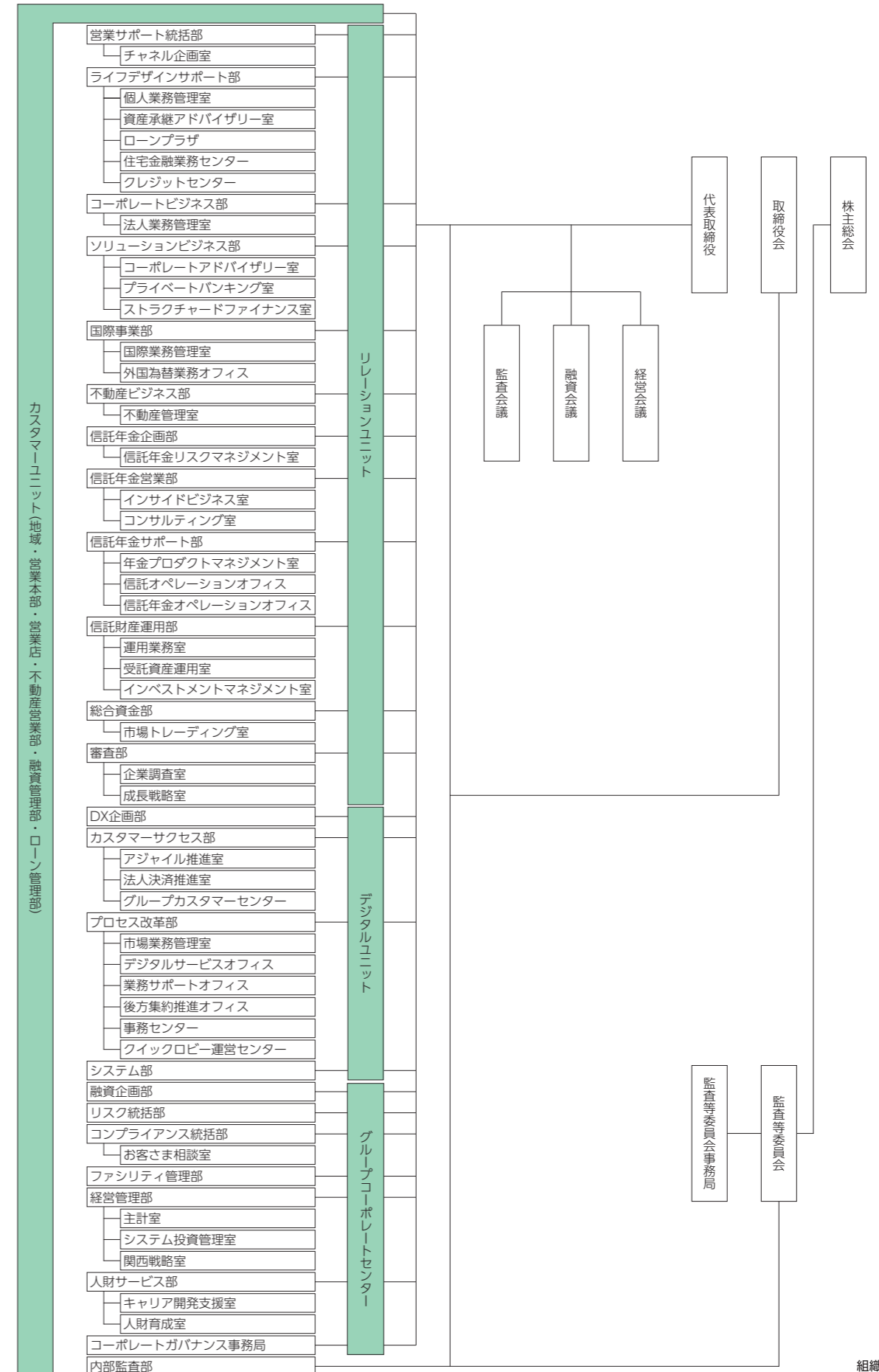


# 組織図

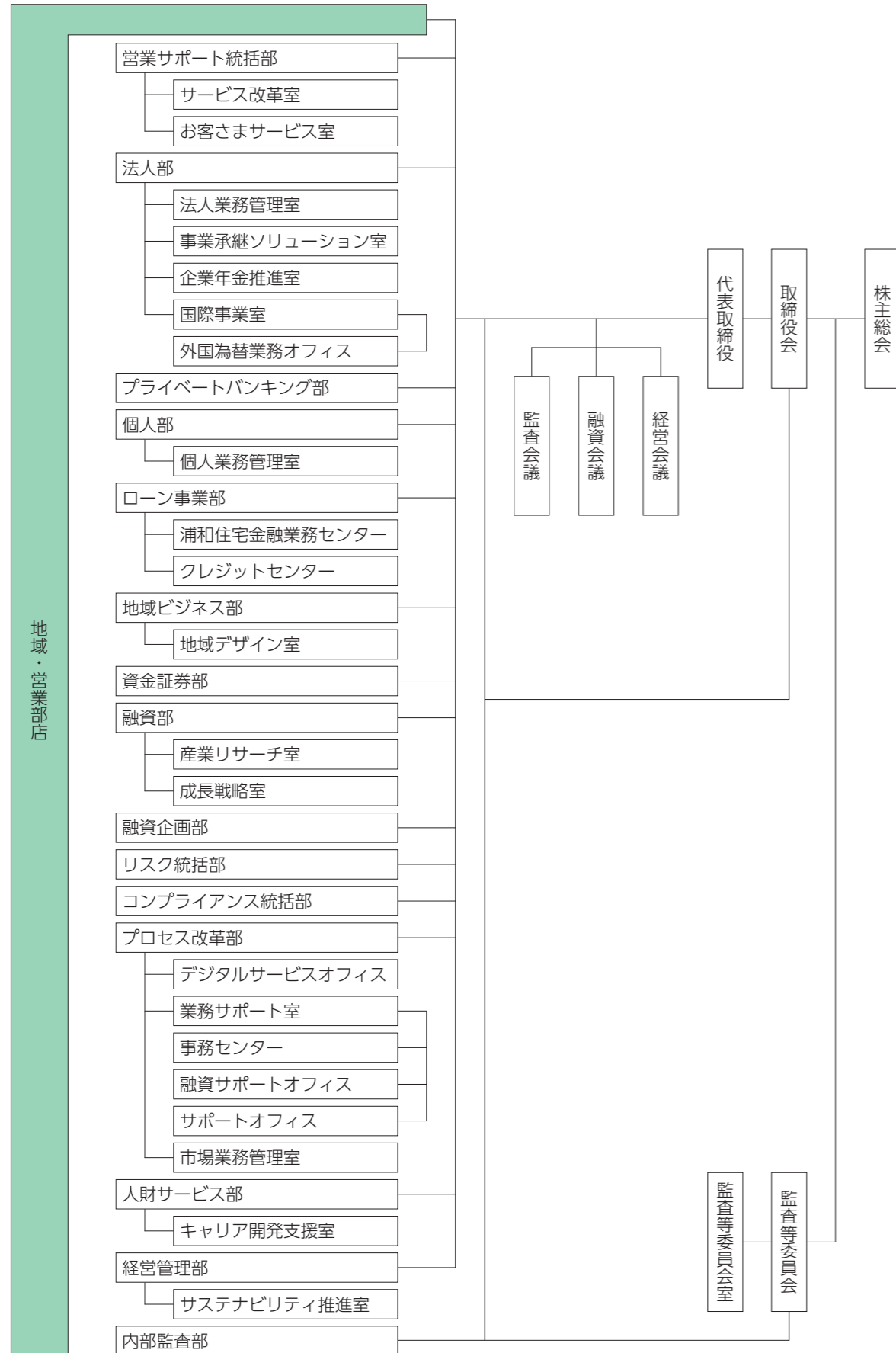
● リそなホールディングス組織図 (2023年4月1日現在)



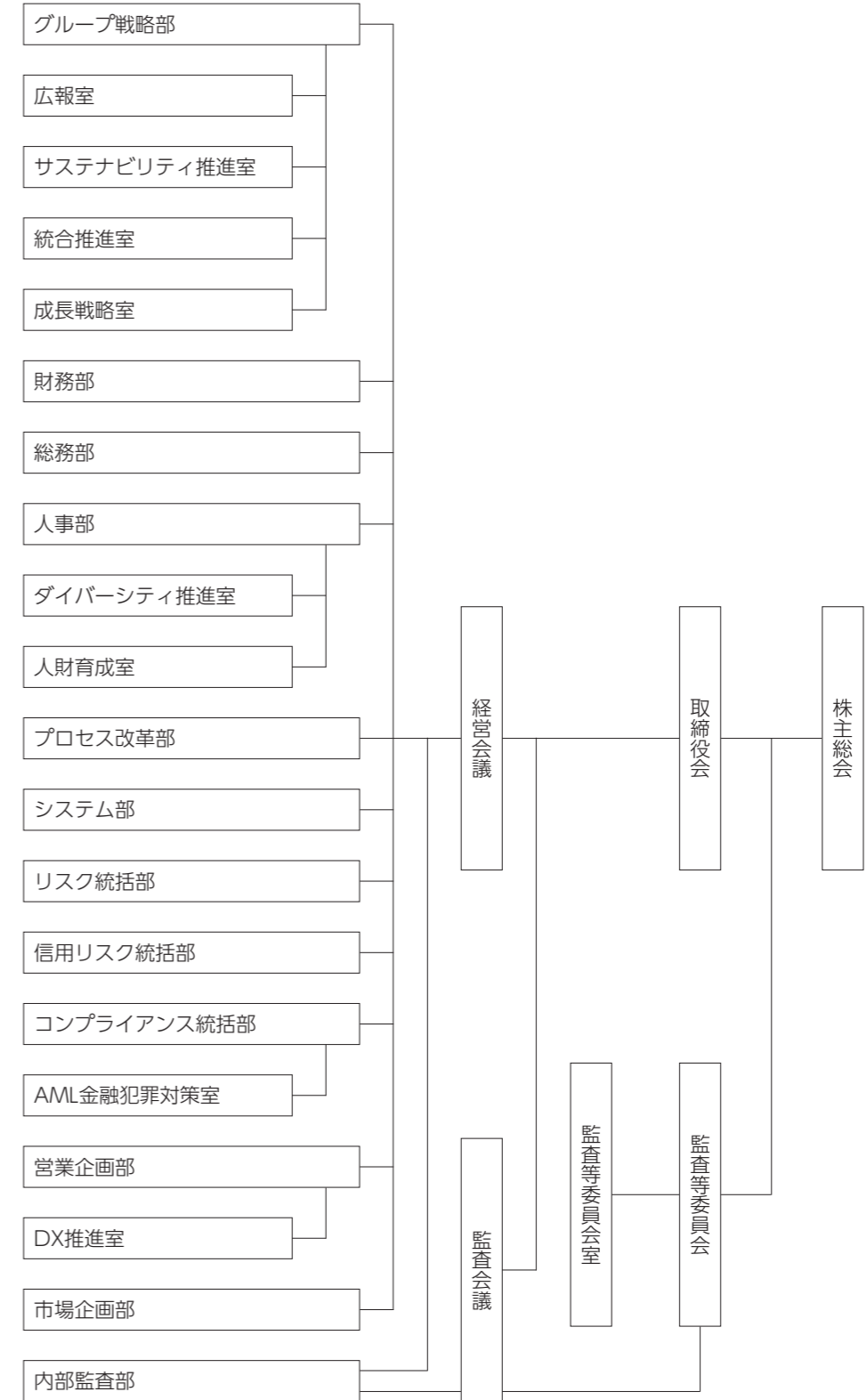
● リそな銀行組織図 (2023年4月1日現在)



◎埼玉りそな銀行組織図 (2023年4月1日現在)



◎関西みらいフィナンシャルグループ組織図 (2023年4月1日現在)





◎ 関西みらい銀行組織図 (2023年4月1日現在)



◎ みなと銀行組織図 (2023年4月1日現在)



# グループ会社一覧

(2023年4月1日現在)

## りそなホールディングス 連結子会社(持株会社・国内銀行除く)

商号	事業内容	本店所在地	代表者	備考
りそな保証株式会社	信用保証	埼玉県さいたま市浦和区常磐10-13-10	代表取締役社長 直江 大	主要株主：りそなホールディングス100%
りそな決済サービス株式会社	代金回収/ファクタリング	東京都江東区木場1-5-25 深川ギャザリアタワー5棟17階	代表取締役社長 広川 正則	主要株主：りそなホールディングス100%
りそなカード株式会社	クレジットカード	東京都江東区木場1-5-25 深川ギャザリアタワー5棟15階	代表取締役社長 鈴木 陽彦	主要株主：りそなホールディングス77%、他
りそなキャピタル株式会社	ベンチャーキャピタル	東京都江東区木場1-5-25 深川ギャザリアタワー5棟16階	代表取締役社長 相原 直也	主要株主：りそなホールディングス100%
りそな総合研究所株式会社	コンサルティング	大阪府大阪市中央区西心斎橋1-2-4 関西みらい銀行心斎橋本社ビル15階	代表取締役社長 米谷 高史	主要株主：りそなホールディングス100%
りそなデジタルハブ株式会社	DX推進支援	東京都台東区上野5-25-11	代表取締役社長 伊藤 直樹	主要株主：りそなホールディングス85%、他
りそなアセットマネジメント株式会社	投資運用、投資助言・代理業	東京都江東区木場1-5-65 深川ギャザリアW2棟	代表取締役社長 西山 明宏	主要株主：りそなホールディングス100%
りそな企業投資株式会社	プライベートエクイティ	東京都江東区木場1-5-65 深川ギャザリアW2棟	代表取締役社長 市橋 謙一	りそなグループ100%出資会社
FinBASE株式会社	プラットフォーム事業	東京都江東区木場1-5-25 深川ギャザリアタワー5棟11階	代表取締役社長 大田 大二郎	主要株主：りそなホールディングス80%、他
株式会社Loco Door	地方創生支援事業	東京都江東区木場1-5-25 深川ギャザリアタワー5棟11階	代表取締役社長 水流 勇雄	主要株主：りそなホールディングス100%
株式会社地域デザインラボさいたま	地域課題解決事業	埼玉県さいたま市浦和区常磐7-4-1	代表取締役社長 青木 大介	主要株主：埼玉りそな銀行100%
りそなビジネスサービス株式会社	事務等受託、有料職業紹介業	東京都江東区木場1-5-25 深川ギャザリアタワー5棟16階	代表取締役社長 寺畑 貴史	主要株主：りそなホールディングス100%
りそなブルダニア銀行 P.T. Bank Resona Perdanania	海外現地法人(銀行)	Jakarta Mori Tower 30th, 31st, and 32nd Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 40-41, Bendungan Hilir, Tanah Abang, Central Jakarta 10210, Indonesia	取締役社長 平松 一郎	主要株主：りそな銀行48%、他
りそな・インドネシア・ファイナンス P.T. Resona Indonesia Finance	リース	Sampoerna Strategic Square, South Tower 9th Floor Jl.Jend. Sudirman Kav. 45-46, Jakarta Selatan 12930, Indonesia	President Director 西森 潤	主要株主：りそなブルダニア銀行99%、他
りそなマーチャントバンクアジア Resona Merchant Bank Asia Ltd	海外現地法人 (ファイナンス・M&A)	8 Marina View, #32-03 Asia Square Tower 1, Singapore 018960	CEO 清水 正幸	主要株主：りそな銀行100%

## 関西みらいフィナンシャルグループ グループ会社(国内銀行除く)

商号	事業内容	本店所在地	代表者	備考
みらいリーナルパートナーズ株式会社	コンサルティング、クラウドファンディング	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1※	代表取締役社長 山田 豊弘	主要株主：関西みらいフィナンシャルグループ100%
関西みらいリース株式会社	リース	大阪府大阪市中央区西心斎橋1-2-4	代表取締役社長 山本 浩之	主要株主：関西みらい銀行100%
みなとリース株式会社	リース	兵庫県神戸市中央区筒井町3-12-14	代表取締役 阿曾 薫	主要株主：みなと銀行100%
株式会社みなとカード	クレジットカード	兵庫県神戸市中央区西町35	代表取締役社長 園尾 善雄	主要株主：みなと銀行100%
関西総合信用株式会社	信用保証	大阪府大阪市中央区西心斎橋1-2-4	代表取締役社長 岩井 仁	主要株主：関西みらい銀行100%
びわこ信用保証株式会社	信用保証	大阪府大阪市中央区西心斎橋1-2-4	代表取締役社長 岩井 仁	主要株主：関西総合信用100%
幸福カード株式会社	信用保証	大阪府大阪市中央区西心斎橋1-2-4	代表取締役社長 岩井 仁	主要株主：関西総合信用100%
関西みらい保証株式会社	信用保証	大阪府大阪市中央区西心斎橋1-2-4	代表取締役社長 岩井 仁	主要株主：関西みらい銀行100%
みなと保証株式会社	信用保証	兵庫県神戸市東灘区森南町1-5-1	代表取締役社長 加藤 浩一	主要株主：みなと銀行100%
みなとキャピタル株式会社	投資ファンドの運営・管理	兵庫県神戸市中央区多聞通2-1-2	代表取締役社長 山下 勝司	主要株主：みなと銀行70%、他
りそなみらいズ株式会社	銀行補助業務	滋賀県大津市中央4-5-4	代表取締役社長 菅江 克弘	主要株主：りそなグループ100%出資会社
みなとシステム株式会社	コンピューター関連業務他	兵庫県神戸市西区竹の台6-2	代表取締役社長 井場 芳樹	主要株主：みなと銀行100%

※みらいリーナルパートナーズ株式会社については、2023年4月21日付で大阪府大阪市中央区備後町2-1-8に移転

# 主要計数の推移

(2003/3期~2023/3期)

(億円)	収益関連			残高関連		
	HD連結		銀行合算 <sup>*1</sup>	銀行合算 <sup>*1</sup>		
	業務粗利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	実質業務純益 <sup>*2</sup>	貸出金残高	預金残高	個人向け 投資商品残高 <sup>*3</sup>
2003/3期	9,018	△8,376	3,073	295,451	349,103	6,281
2004/3期	7,750	△16,639	2,603	264,753	326,209	10,195
2005/3期	7,631	3,655	3,652	257,021	320,325	17,222
2006/3期	7,686	3,832	3,452	264,061	316,595	26,438
2007/3期	8,052	6,648	3,820	265,667	318,032	36,636
2008/3期	7,693	3,028	3,378	261,638	316,862	38,078
2009/3期	7,395	1,239	3,127	266,089	321,623	33,490
2010/3期	6,783	1,322	2,646	263,061	330,421	39,129
2011/3期	6,670	1,600	2,600	261,779	342,760	39,138
2012/3期	6,552	2,536	2,597	260,504	346,165	39,137
2013/3期	6,371	2,751	2,460	266,821	354,444	42,403
2014/3期	6,085	2,206	2,226	269,860	357,937	42,978
2015/3期	6,324	2,114	2,451	277,555	367,345	44,648
2016/3期	6,195	1,838	2,456	279,321	382,714	43,015
2017/3期	5,631	1,614	1,909	284,120	407,262	40,863
2018/3期	5,525	2,362	1,874	289,921	428,465	39,934
2019/3期	6,441	1,751	1,953	362,829	512,140	50,925
2020/3期	6,586	1,524	2,119	367,382	530,210	48,846
2021/3期	6,391	1,244	1,920	389,423	588,298	54,228
2022/3期	6,019	1,099	1,551	396,170	610,211	58,441
2023/3期	6,000	1,604	1,673	414,369	620,782	57,727

(注) 主要計数は表示単位未満を切り捨てて表示しております

※1 グループ銀行合算(2003/3期~2006/3期:5行合算、2007/3期~2008/3期:4行合算、2009/3期~2018/3期:3行合算、2019/3期:5行合算、2020/3期~2023/3期:4行合算)

※2 業務粗利益-経費(のぞく臨時処理分・のれん償却額)-信託勘定不良債権処理額

※3 投資信託(含ファンドラップ)+公共債+保険

投資信託:各基準日時点の公社債投信、株式投信、外国投信の時価総額  
公共債:国際、地方債、政府保証費の保険預り残高(額面全額、受渡日ベース)  
保険:払込保険料ベース(円換算)



# 年表

りそなグループ関連	金融経済・一般情勢
<b>1991 (平成3)年</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>4. 1 [協和埼玉] 協和銀行と埼玉銀行の合併により協和埼玉銀行発足</li> <li>7. 3 [大和] 新本店ビル(現りそなグループ大阪本社ビル)竣工</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2.28 湾岸戦争、ブッシュ米大統領勝利宣言 (3.3 イラク、多国籍軍の要求を全面受け入れ停戦に)</li> <li>7. 1 公定歩合、0.5%引き下げ5.5%に(金融緩和へ転ずる)(6.00%⇒5.50% 以後9回の引き下げにより1995.9.8には0.50%)</li> <li>11. 5 宮澤喜一内閣発足</li> <li>12. 8 ロシア・ベラルーシ・ウクライナの3共和国、ソ連邦消滅を宣言し独立国家共同体(CIS)創設の協定に調印</li> </ul>
<b>1992 (平成4)年</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>9.21 [協和埼玉] あさひ銀行に商号変更</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3.27 地価公示(1.1現在)、全国平均で17年ぶりに下落</li> <li>4. 1 伊予銀行、預金保険機構による初めての資金援助(低利融資)を受け、東邦相互銀行を救済合併</li> <li>8.18 大蔵省、「金融行政の当面の運営方針」を公表</li> </ul>
<b>1993 (平成5)年</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>9. 7 [大和] コスモ証券を子会社化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.20 民主党のビル・クリントン氏、米大統領就任</li> <li>4. 1 金融制度改革法施行(銀行・証券・信託の相互参入可能となる)</li> <li>8. 9 細川護熙内閣発足(非自民・非共産8党派による連立政権)</li> <li>11. 1 マーストリヒト条約発効、欧州連合(EU)発足</li> </ul>
<b>1994 (平成6)年</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>2.23 [大和] 東京本部ビル(大手町野村ビル)竣工</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4.28 羽田孜内閣発足</li> <li>6.30 村山富市内閣発足(自民・社会・さきがけの3党連立政権、46年ぶりの社会党首班)</li> <li>9. 4 関西国際空港開港</li> <li>10.17 預金金利自由化の完了</li> <li>12. 9 東京協和信用組合と安全信用組合、経営破綻(東京都が処理策発表)</li> </ul>
<b>1995 (平成7)年</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>8.30 [兵庫] 経営破綻</li> <li>9.26 [大和] ニューヨーク支店で発覚した現地採用嘱託による損失を発表</li> <li>10.27 [みどり] みどり銀行設立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 1 世界貿易機関(WTO)発足</li> <li>1.17 阪神・淡路大震災発生(M7.3)、死者6,434人</li> <li>3.20 東京・営団地下鉄で有毒ガス(サリン)散布される、死者14人、重軽傷者約6,300人(地下鉄サリン事件)</li> <li>4.19 円相場、1ドル79円台の戦後最高値を記録</li> <li>7.31 コスモ信用組合経営破綻、東京都が業務停止命令</li> <li>11.23 パソコンOSのWindows95日本語版発売</li> <li>12.19 「住専問題の具体的な処理方策について」閣議決定(6,850億円投入)</li> </ul>
<b>1996 (平成8)年</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>1.29 [みどり] 兵庫銀行から営業を譲り受け営業開始</li> <li>3. 6 [あさひ] 信託子会社あさひ信託銀行設立</li> <li>6. - [あさひ] 金融基礎研究所設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.11 橋本龍太郎内閣発足(自民・社会・さきがけ連立)</li> <li>4. 1 東京銀行・三菱銀行合併、東京三菱銀行発足(2006.1 三菱東京UFJ銀行と改称)</li> <li>11.11 橋本首相、金融改革2001年実施を目指し日本版金融ビッグバン構想を提示</li> <li>11.21 阪和銀行に業務停止命令(銀行では戦後初)</li> </ul>
<b>1997 (平成9)年</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>4. 1 消費税率3%から5%に引き上げ</li> <li>4.25 日産生命保険に業務停止命令(生保では戦後初)</li> <li>10.23 香港株式市場、過去最大の下げ幅記録、アジア株全面安に</li> <li>11.17 北海道拓殖銀行、経営破綻</li> <li>11.24 山一証券、自主廃業決定(1998.3.31 全店舗閉鎖を完了、負債総額約3兆円を超える)</li> <li>12. 1 地球温暖化防止京都会議(COP3)開幕(12.11 温室効果ガス削減等の「京都議定書」採択)</li> </ul>
<b>1998 (平成10)年</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>3.26 [大和] 日本アイ・ビー・エムと合併でディアンドアイ情報システム設立</li> <li>3.31 [大和] 金融安定化法に基づく公的資金受け入れ(劣後ローン1,000億円)</li> <li>3.31 [あさひ] 金融安定化法に基づく公的資金受け入れ(劣後ローン1,000億円)</li> <li>5.15 [阪神/みどり] 合併に関する基本合意</li> <li>9.28 [あさひ] 東海銀行との戦略的提携の基本合意</li> <li>10.26 [幸福] 京都共栄銀行を買収</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2. 7 第18回冬季オリンピック・長野大会開催(〜2.22。日本、冬季で史上最多のメダル10個(内金5個))</li> <li>2.18 金融機能安定化法等金融関連2法公布・施行</li> <li>3.11 金融持株会社関連2法施行</li> <li>4. 5 明石海峡大橋開通(世界最長のつり橋)、本州四国連絡橋の明石一鳴門ルート全通</li> <li>6.22 金融監督庁設置</li> <li>7.30 小淵恵三内閣発足</li> </ul>

りそなホールディングス(大和銀ホールディングス)への経営統合後は下記の略称にて表記

[大和銀HD] 大和銀ホールディングス、[HD] りそなホールディングス、[RB] りそな銀行、[SR] 埼玉りそな銀行、[NB] 奈良銀行、[RT] りそな信託銀行 [KFMFG] 関西みらいフィナンシャルグループ、[KO] 近畿大阪銀行、[KU] 関西アーバン銀行、[KMB] 関西みらい銀行、[MB] みなと銀行

りそなグループ関連	金融経済・一般情勢
	<ul style="list-style-type: none"> <li>10.23 金融再生関連法、金融早期健全化法施行</li> <li>10.23 日本長期信用銀行、経営破綻(金融再生法に基づく特別公的管理決定)</li> <li>12.13 日本債券信用銀行、経営破綻(金融再生法に基づく特別公的管理決定)</li> <li>12.15 金融再生委員会発足</li> </ul>
<b>1999 (平成11)年</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>1.19 [関西] 住友銀行を引受先とする第三者割り当て増資実施</li> <li>2. 8 [大和/近畿/大阪] 戦略的提携の基本合意</li> <li>3.30 [大和] 早期健全化法に基づく公的資金受け入れ(優先株4,080億円)</li> <li>3.30 [大和] 経営健全化計画を発表</li> <li>3.30 [あさひ] 早期健全化法に基づく公的資金受け入れ(優先株4,000億円、劣後ローン1,000億円、計5,000億円)</li> <li>3.30 [あさひ] 経営健全化計画を発表</li> <li>4. 1 [みなと] 阪神銀行とみどり銀行の合併によりみなと銀行発足</li> <li>4. 1 [みなと] 中期経営計画「イノベーション21」スタート</li> <li>8.12 [近畿/大阪] 合併に関する基本合意</li> <li>9.13 [近畿/大阪] 大和銀行を引受先とする第三者割り当て増資実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 1 EU通貨統合、単一通貨「ユーロ」、11ヵ国が導入(2002.1.1 紙幣・コインの流通開始)</li> <li>3.29 ニューヨーク株価、一時1万ドルの台を初めて突破(3.29 1万ドル台、5.3 1万1,000ドル台乗せ)</li> <li>8.20 第一勧業銀行・富士銀行・日本興業銀行、2002年春をめぐりに統合発表</li> <li>10. 1 国民生活金融公庫(国民金融公庫と環境衛生金融公庫を統合)・国際協力銀行(日本輸出入銀行と海外経済協力基金を統合)・日本政策投資銀行(日本開発銀行と北海道東北開発公庫を統合)各発足</li> <li>10.14 住友銀行・さくら銀行、2002年4月までに合併で合意と発表</li> <li>11.11 東京証券取引所にベンチャー企業向け株式市場「マザーズ」開設</li> </ul>
<b>2000 (平成12)年</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>3.14 [あさひ] 東海銀行・三和銀行との3行での経営統合発表</li> <li>4. 1 [近畿大阪] 近畿銀行と大阪銀行の合併により近畿大阪銀行発足</li> <li>6.15 [あさひ] 東海銀行・三和銀行との3行統合からの離脱発表</li> <li>6.20 [大和] 住友信託銀行と日本トラスティ・サービス信託銀行を共同設立</li> <li>10. - [大和/近畿大阪/奈良] 戦略的提携の基本合意</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4. 1 中央三井信託銀行発足</li> <li>4. 5 森喜朗内閣発足(自民・公明・保守の3党連立)</li> <li>7. 1 金融庁発足</li> <li>7.19 二千円札発行(守礼門)、新額面紙幣は42年ぶり</li> <li>9.29 第一勧業銀行・富士銀行・日本興業銀行の3行による共同持株会社「みずほホールディングス」発足</li> </ul>
<b>2001 (平成13)年</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>2. 5 [関西さわやか] 銀行免許取得</li> <li>2.13 [大和/近畿大阪] なみはや銀行の営業を譲り受け</li> <li>2.26 [関西さわやか] 幸福銀行から営業を譲り受け関西さわやか銀行が営業開始</li> <li>3. 8 [近畿大阪] 経営健全化計画を発表</li> <li>3.30 [奈良] 大和銀行と近畿大阪銀行を引き受け先とする第三者割り当て増資実施</li> <li>4. 1 [あさひ] 山文証券と千代田証券が統合し、あさひリテール証券発足</li> <li>4.25 [近畿大阪] 早期健全化法に基づく公的資金受け入れ(優先株600億円)</li> <li>5.25 [あさひ] 東京三菱銀行と海外業務に関する業務提携の基本合意</li> <li>5.25 [あさひ] 海外支店の廃止発表</li> <li>6.28 [大和] 頭取勝田泰久 就任</li> <li>8. 1 [大和/近畿大阪/奈良] 経営統合の基本合意</li> <li>9.11 [あさひ] 米国同時多発テロ事件によりニューヨーク支店被災</li> <li>9.21 [大和/近畿大阪/奈良/あさひ] 経営統合の基本合意</li> <li>10. 1 [みなと] 神戸商業信用組合と合併</li> <li>10. 1 [あさひ] 経営統合に向けた経営改革「変革の180日」スタート</li> <li>10.26 [あさひ] 頭取梁瀬行雄 就任</li> <li>12.12 [大和/近畿大阪/奈良] 大和銀ホールディングス設立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3.16 日本政府が戦後初のデフレ公式認定</li> <li>3.31 ユニバーサル・スタジオ・ジャパン、大阪に開園</li> <li>4. 1 金融商品販売法施行</li> <li>4. 1 銀行等による保険商品の窓口販売の第1次解禁</li> <li>4. 1 住友銀行・さくら銀行合併、三井住友銀行として発足</li> <li>4. 2 東京三菱・三菱信託・日本信託の3行、持株会社「三菱東京フィナンシャル・グループ(MTFG)」設立</li> <li>4. 2 三和・東海・東洋信託の3行、持株会社「UFJホールディングス(UFJHD)」設立</li> <li>4.26 小泉純一郎内閣発足</li> <li>9. 4 東京ディズニーシー開園</li> <li>9.11 米同時多発テロ発生</li> <li>10. 1 確定拠出年金(日本版401k)法施行</li> </ul>
<b>2002 (平成14)年</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>1.18 [大和銀信託] 銀行免許、信託兼営認可、会社分割等の認可取得</li> <li>3. 1 [大和銀HD] あさひ銀行と経営統合</li> <li>3. 1 [大和銀信託] 営業開始</li> <li>3.22 [大和銀HD] クレディ・アグリコル・グループとの業務提携の基本合意</li> <li>4. 1 [みなと] 中期経営計画「新イノベーション21」スタート</li> <li>4.12 [大和銀HD] グループ新名称「りそな」と傘下銀行再編を発表</li> <li>5.10 [大和銀HD] 経営統合により大和銀行、あさひ銀行、近畿大阪銀行の3行を取り纏めた経営健全化計画を発表</li> <li>8.27 [SR] 埼玉りそな銀行設立</li> <li>8.27 [SR] 頭取利根忠博 就任</li> <li>10. 1 [大和銀HD] りそなホールディングスへ商号変更</li> <li>10. 1 [大和] あさひ信託銀行と合併</li> <li>11.19 [SR] 銀行免許取得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.15 三和銀行・東海銀行統合、UFJ銀行誕生</li> <li>4. 1 定期預金などを対象にペイオフ凍結解除</li> <li>4. 1 第一勧業銀行・富士銀行・日本興業銀行の3行統合、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行発足</li> <li>5.31 日韓共催サッカーワールドカップ開幕</li> <li>10. 1 銀行などによる保険窓口販売の第2次解禁(個人年金保険など)</li> <li>10.30 金融庁が「金融再生プログラムー主要行の不良債権問題解決を通じた経済再生ー」を公表</li> </ul>

りそなグループ関連	金融経済・一般情勢
<b>2003(平成15)年</b>	
<p>1.27 [大和] 東亜銀行と業務提携契約を締結</p> <p>2.25 [大和/あさひ] 分割・合併の認可取得</p> <p>3. 1 [RB/SR] 大和銀行とあさひ銀行の分割・合併によりりそな銀行、埼玉りそな銀行が営業開始</p> <p>3. 1 [RB] 頭取勝田泰久 就任</p> <p>4. 1 [KO] 頭取原邦継 就任</p> <p>4. 1 [りそな総合研究所] あさひ銀総合研究所、大和銀総合研究所、近畿大阪中小企業研究所の合併によりりそな総合研究所発足</p> <p>5.17 [RB] 預金保険法第102条第1項に定める第1号措置の必要性が認定</p> <p>5.17 [HD/RB] 金融庁より業務改善命令を受ける</p> <p>5.17 [HD/RB] 新たな経営体制の構築等を発表</p> <p>5.20 [HD] 社長川田憲治 就任</p> <p>5.20 [RB] 頭取野村正朗 就任</p> <p>5.30 [HD/RB] 公的資金申請とグループのガバナンス体制の再構築等を発表</p> <p>6.10 [HD/RB] 経営健全化計画発表</p> <p>6.24 [RT] 社長新井信彦 就任</p> <p>6.25 [RB] 委員会等設置会社へ移行、組織改正実施</p> <p>6.25 [RB] 会長細谷英二 就任</p> <p>6.27 [HD] 委員会等設置会社へ移行、組織改正実施</p> <p>6.27 [HD] 会長細谷英二 就任</p> <p>6.30 [RB] 預金保険法に基づく公的資金受入れ(優先株約16,636億円、普通株約2,964億円、合計約19,600億円)</p> <p>7. 1 [関西] 関西さわやか銀行を合併に備え子会社化</p> <p>7. 7 [HD/RB] りそな再生プロジェクトチーム発足</p> <p>8. 7 [HD/RB] 株式交換実施 りそなホールディングス第一株主が預金保険機構に</p> <p>8.29 [RB/SR/KO] りそな厚生年金基金の代行返上を実施</p> <p>8.29 [RB] 京都市内の野村別邸「碧雲荘」の持分譲渡</p> <p>8.31 [SR] 女子陸上競技部を廃部</p> <p>9.27 [HD/RB] りそな再生プロジェクトチームによる経営陣への最終報告実施</p> <p>10. 1 [RB/SR/KO/NB] りそなグループ傘下銀行で「頭取」を「社長」へ、「行員」を「社員」へ、役員および従業員の呼称変更</p> <p>10. 1 [RB] 平日営業時間の延長および休日営業の開始</p> <p>10. 1 [HD/RB/SR/KO/NB] りそなホールディングスと傘下銀行の役割分担見直しなどを進める組織改正の実施</p> <p>10. 1 [RB/SR] 社内公募による支店長登用実施</p> <p>10.10 [HD] 金融庁より、業務改善命令を受ける</p> <p>10.10 [KO/NB] 金融庁より、早期是正措置を受ける</p> <p>10.31 [HD] あさひリアルエステートの譲渡実施</p> <p>11.14 [HD/RB] 経営健全化計画「りそな再生のための集中再生期間における計画」公表</p> <p>11.14 [HD/RB/SR/KO/RT] 希望退職制度実施を発表</p> <p>11.20 [KO/NB] りそなホールディングス割り当てによる増資の実施</p> <p>11.20 [KO] 社長水田廣行 就任</p> <p>11. ー [HD] りそなグループの新しい「経営理念」「行動宣言」の制定</p> <p>12. 1 [HD] あさひ銀ファイナンスサービスほかの関連会社の統合により、りそな決済サービス発足</p> <p>12. 1 [HD] あさひ銀キャリアサービスほかの人事関連会社の統合により、りそな人事サポート発足</p> <p>12. 5 [RB] 299カ店で金曜日の営業時間延長(17時から19時)を開始</p>	<p>2. 3 個人向け国債募集開始</p> <p>3.20 イラク戦争、勃発</p> <p>3.28 金融庁、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」を公表</p> <p>4. 1 日本郵政公社発足</p> <p>4.28 日経平均株価終値、7,607円88銭となり、バブル経済崩壊後の最安値を更新</p> <p>8.18 日経平均株価、ほぼ1年ぶりに終値でも1万円台を回復</p> <p>11.29 足利銀行破綻(政府、公的資金投入を決定)</p> <p>12. 1 テレビの地上波デジタル放送、関東・近畿・中京の一部で開始</p>
<b>2004(平成16)年</b>	
<p>1. 5 [RB/SR] お客さまの「待ち時間ゼロ」を目指す取り組みの開始 ※RB(1/5)、SR(1/19)</p> <p>1.15 [HD] 大和ファクター・リース株式をダイヤモンドリースに譲渡</p> <p>1.23 [SR] 平日(毎週金曜日)の営業時間延長と休日営業の開始</p> <p>2. 1 [関西アーバン] 関西銀行と関西さわやか銀行の合併により関西アーバン銀行発足</p> <p>2.25 [HD/RB] クレジットカード事業強化に向けたクレディセゾンとの資本業務提携を発表</p> <p>2.26 [RB] あさひ銀リース株式をセントラルリースに譲渡</p> <p>2.27 [KO] 近畿大阪リース株式を三井リース事業に譲渡</p> <p>3. 1 [RB/SR] 通帳不発行型の特典付総合口座「TIMO」取扱開始</p> <p>3.31 [RB] あさひ銀ソフトウェア株式をエヌ・ティ・ティ・データに譲渡</p> <p>3.31 [RB] ディアアンドアイ情報システム株式を日本アイ・ピー・エムに譲渡</p> <p>3.31 [RB] りそなアセットマネジメント株式をソシエテジェネラル投資顧問に譲渡</p> <p>3. ー [RB] あさひ銀総合システム株式を譲渡</p> <p>3. ー [RB] 大和銀総合システム株式をアイネスに譲渡</p> <p>4. 1 [HD/RB/SR/KO/NB/RT] 「りそなSTANDARD(りそなグループ行動指針)」の制定</p> <p>4. 1 [RB/SR] 新営業体制「地域運営」の開始</p> <p>4. 1 [RB/SR] 窓口営業時間平日17時までの延長開始</p> <p>4. 1 [関西アーバン] 本店を大阪市中央区西心斎橋に移転</p>	<p>8.12 UFJホールディングスと三菱東京フィナンシャル・グループ、経営統合で基本合意</p> <p>11. 1 新一万円札(福沢諭吉)、五千円札(樋口一葉)、千円札(野口英世)各発行開始</p> <p>12. 1 銀行などの登録金融機関による証券仲介業務開始</p> <p>12.24 金融庁、「金融改革プログラム—金融サービス立国への挑戦—」を公表</p>

りそなグループ関連	金融経済・一般情勢
<p>4. 1 [HD] あさひ銀ビジネスサービスほかの事務代行関連会社の統合により、りそなビジネスサービス発足</p> <p>4. 1 [HD/RB] IT資産売却、システム開発・運用業務のアウトソーシング実施</p> <p>4.22 [RB] コスモ証券株式をCSKに譲渡</p> <p>6.22 [NB] 社長上林義則 就任</p> <p>7. 1 [HD/RB/SR] 新人事制度の実施</p> <p>7. 1 [HD] あさひカードほか関連会社の統合により、りそなカード発足</p> <p>7.20 [関西アーバン] 関西銀行と関西さわやか銀行のシステム統合完了</p> <p>10. 4 [HD/RB/SR/KO/NB] クレディセゾンと共同開発した新クレジットカード「りそなカード&lt;&lt;セゾン&gt;&gt;」取扱開始 ※NB(2005.1)</p> <p>11.18 [HD/RB] 経営健全化計画「サービス業への進化をめざして(『再生』から『飛躍』に向けた第2ステージ)」公表</p> <p>11.18 [RB/NB] 合併に関する基本合意</p> <p>12.27 [HD] りそな信託銀行の完全子会社化に向けた株式交換に関する覚書締結</p>	
<b>2005(平成17)年</b>	
<p>2.21 [RB/SR/KO/NB] 銀行業界初の女性向け投資信託商品「りそな・SG レディース バランスファンド(愛称: Love Me!『ラブ・ミー!』)」取扱開始</p> <p>3.10 [RB/SR/KO/NB] 信託代理店業務における相続関連業務の取扱開始</p> <p>3.22 [HD] りそな信託銀行を完全子会社化</p> <p>3.31 [HD/RB] 集中再生期間 完了</p> <p>4. 1 [みなと] 中期経営計画「チャレンジ21」スタート</p> <p>4. 1 [HD/RB/SR/KO] 「サービス改革」と「オペレーション改革」推進に向けた組織改正の実施</p> <p>4. 7 [関西アーバン] 東京証券取引所市場第一部上場</p> <p>4. ー [HD] 女性活用に向けた経営直轄の諮問機関「りそなWomen's Council」発足</p> <p>5. 6 [RB/SR] 「りそなコミュニケーションダイヤル」取扱開始</p> <p>6.27 [RB] 監査役設置会社へ移行</p> <p>8. 4 [RB/SR] 島根カスタマーセンターの業務開始</p> <p>8. ー [RB/SR] りそなキッズマネーアカデミー(第1回)を東京・大阪・埼玉で開催</p> <p>9.12 [RB/SR] システム統合完了</p> <p>10.17 [RB/SR/KO] りそな・世界資産分散ファンド「愛称: プンさん」取扱開始</p> <p>10. ー [RB/SR] 次世代型店舗の本格展開開始</p> <p>12. 2 [RB/NB] 合併の認可取得</p> <p>12. ー [RB/SR] 「CRMシステム」の本格展開開始</p>	<p>2.16 京都議定書発効(先進国に温室効果ガス排出削減義務)</p> <p>3.25 愛知万国博覧会(愛・地球博)開催(～9.25。入場者数2,205万人)</p> <p>3.29 金融庁、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」を公表</p> <p>4. 1 個人情報保護法施行</p> <p>4. 1 ペイオフ全面解禁</p> <p>6. 1 地球温暖化対策の一環としてクールビズ開始</p> <p>8.24 つくばエクスプレス開業</p> <p>9.21 第44回衆議院選挙(いわゆる郵政選挙)を経て、第3次小泉純一郎内閣発足</p> <p>10. 1 三菱UFJフィナンシャル・グループ発足</p> <p>10. 1 全国で50の新しい市町が誕生(平成の大合併ピークに)</p> <p>10.21 郵政民営化関連法公布</p> <p>12.22 銀行などによる保険窓口販売の第3次解禁(一時払終身保険など)</p>
<b>2006(平成18)年</b>	
<p>1. 1 [RB] 奈良銀行と合併</p> <p>2. ー [HD] 「りそなブランド宣言」の制定</p> <p>4. 7 [RB] 信託商品「自社株承継信託」(管理有価証券信託)の取扱開始</p> <p>4.10 [RB/SR] 他社ポイントへの交換が可能なポイント制度「りそなクラブ」「埼玉りそなクラブ」の取扱開始</p> <p>5. ー [KO] 「三大疾病保証付住宅ローン」の取扱開始</p> <p>5.23 [HD] 「公的資金返済に向けた基本方針」を公表</p> <p>6. 1 [RB/SR/KO] 投資信託商品「りそな・SGウーマン」ファンド(愛称: Love Me! PREMIUM『ラブ・ミー! プレミアム』)取扱開始</p> <p>6.27 [SR] 社長川田憲治 就任</p> <p>6.27 [KO] 社長桔梗芳人 就任</p> <p>6.28 [HD] 社長水田廣行 就任</p> <p>6. ー [HD] りそなブランド表彰制度開始</p> <p>7.10 [RB/SR] 三大疾病保障特約付住宅ローンの取扱開始</p> <p>8.21 [RB/SR/KO] 投資信託商品「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ(8商品)」の取扱開始</p> <p>10.10 [RB/SR/KO] 生体認証ICキャッシュカードの取扱開始</p> <p>11.17 [HD/RB] 経営健全化計画「選ばれる金融サービス企業をめざして」公表</p> <p>11.21 [RB] 女性向け住宅ローン「凜lin」取扱開始 ※SR(2007/2～)</p>	<p>1. 1 三菱東京UFJ銀行発足</p> <p>5. 1 会社法施行</p> <p>7.14 日本銀行、金融政策決定会合でゼロ金利政策解除を決定。5年4カ月ぶりに政策金利が復活</p> <p>9.26 第1次安倍晋三内閣発足</p> <p>10.12 景気拡大期間が戦後最長のいざなぎ景気(57ヵ月)を超える(いわゆる「いざなぎ景気」)</p>
<b>2007(平成19)年</b>	
<p>3.30 [RB] 「りそな」では初の支店となる「東京ミッドタウン支店」開設</p> <p>3. ー [KO] 「近畿大阪銀行 近くて大きく! フェスタ」開催</p> <p>4. 2 [みなと] 上海駐在員事務所開設</p> <p>5. 6 [RB/SR/KO] 生体認証対応ATMの相互利用拡大</p> <p>6.26 [KO] 地域密着型金融の推進として「情報リレーション部」を設置</p> <p>6.26 [RB] 社長水田廣行 就任</p> <p>6.27 [HD] 社長檜垣誠司 就任</p> <p>6. ー [KO] 新営業店運営体制(支店長呼称の廃止、統括営業部長・サービス部長の配置)の開始</p> <p>7.20 [HD/RB/SR/KO] 第一生命保険と保険分野・資本面での業務提携合意</p> <p>7.24 [RB/SR] りそなカード&lt;&lt;セゾン&gt;&gt;一体型ICキャッシュカードの取扱開始</p> <p>10. 1 [RB/SR] 土曜営業拠点拡大と平日営業時間の見直し</p> <p>11.19 [RB/SR/KO] グループ3行 ATMの時間外手数料無料化</p> <p>12.25 [RB/SR/KO] 保険窓販全面解禁(2007.12.22)に伴う「医療・がん保険」の取扱開始</p>	<p>2.18 第1回東京マラソン開催</p> <p>3.31 パーゼルII(自己資本比率規制)の適用開始</p> <p>4. 1 独立行政法人住宅金融支援機構発足</p> <p>8. 9 仏大手銀行BNPパリバ傘下のサブプライム関連ファンドの解約を凍結</p> <p>9.19 国土交通省発表の全国商業地の基準地価が16年ぶりに上昇</p> <p>9.26 福田康夫内閣発足</p> <p>9.30 金融商品取引法施行</p> <p>10. 1 日本郵政グループ発足</p> <p>10. 2 米シティグループが日興コーディアルグループの完全子会社化発表</p> <p>12.22 銀行などによる保険窓口販売の全面解禁</p>



りそなグループ関連	金融経済・一般情勢
<b>2008(平成20)年</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>4. 1 [みなと] 中期経営計画「MINATO 10」スタート</li> <li>4. 1 [RB] 新営業体制の導入および地域編成の見直し(支店長制の廃止)</li> <li>4.30 [HD/RB/SR/KO/RT] りそなグループとクレディ・アグリコル・グループとの業務提携拡大の合意</li> <li>7. 1 [HD/RB/SR/KO/RT] 人事制度改定の実施</li> <li>7.22 [KO] りそなグループ共通システムへ移行</li> <li>10.13 [RB/SR/KO] インターネットバンキングの全面リニューアル</li> <li>10.ー [RB/SR/KO] 環境マネジメントシステムISO14001取得 ※KO(2008.10)、SR(2008.12)、RB(2010.12)</li> <li>11. 7 [HD] 経営健全化計画「真のリテールバンクの確立をめざして」公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3. 1 犯罪収益移転防止法施行</li> <li>7.11 iPhoneが日本で販売開始</li> <li>9.15 米大手投資銀行リーマン・ブラザーズが破綻し世界同時株安に</li> <li>9.22 三菱UFJフィナンシャル・グループ、米モルガン・スタンレーへの出資方針を発表</li> <li>9.24 麻生太郎内閣発足</li> <li>10. 1 日本政策金融公庫発足</li> <li>10.31 日本銀行、政策金利の誘導目標を年0.5%から0.3%に引き下げ</li> <li>10.ー 野村ホールディングス、リーマン・ブラザーズのアジア・パンフィック地域と欧州・中東地域の部門の継承を発表</li> </ul>
<b>2009(平成21)年</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>1.ー [RB] 「地域企業支援室」を設置</li> <li>1.ー [KO] 「地元企業応援部」を設置</li> <li>4. 1 [RB] りそな信託銀行と合併</li> <li>5.15 [HD] リーマン・ショックの最中、邦銀最高益1,239億円の黒字を計上(2009.3期決算)</li> <li>6. 1 [RB] 社長岩田直樹 就任</li> <li>6. 1 [SR] 社長上條正仁 就任</li> <li>8.24 [RB] 「リテール向け劣後特約付社債」発行</li> <li>11.24 [RB/SR] 東京本社移転に伴う「りそな銀行 東京営業部」「埼玉りそな銀行 大手町中央支店」の移転</li> <li>12.18 [KO] 「大阪・花のまちづくりエコ作戦」支援活動に関する確認書を大阪府と締結</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.23 三井住友海上グループホールディングスとあいおい損害保険、ニッセイ同和損害保険の3社が経営統合を発表</li> <li>3.10 日経平均株価終値が7,054円98銭でバブル経済崩壊後最安値を記録</li> <li>3.13 損害保険ジャパンと日本興亜損害保険が経営統合に基本合意</li> <li>4.30 新型インフルエンザが拡大。WHOが警戒レベルをフェーズ5に引き上げ</li> <li>9. 1 消費者庁発足</li> <li>9.16 鳩山由紀夫内閣発足</li> <li>10. 1 三井住友銀行、日興コーディアル証券を完全子会社化</li> <li>10.14 企業再生支援機構発足</li> </ul>
<b>2010(平成22)年</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>3. 1 [関西アーバン] びわこ銀行と合併</li> <li>3.15 [SR] 「さいたま研修センター」新設</li> <li>4. 1 [HD] りそな人事サポートによりそなビジネスサービスが合併し、「りそなビジネスサービス」に商号変更</li> <li>5. 6 [HD/RB] 東京本社移転(江東区木場深川ギャザリアへ)</li> <li>ー [SR] 地域産業応援室を設置</li> <li>11. 5 [HD] 経営健全化計画「真のリテールバンクを目指して」と「りそな資本再構築プラン」公表</li> <li>11.22 [RB] 相談ブースで銀行取引全般を生体認証キャッシュカードで完結する営業店システムの導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>6. 8 菅直人内閣発足</li> <li>9.10 日本振興銀行が破綻</li> <li>10. 1 金融ADR制度施行</li> <li>10. 5 日本銀行、ゼロ金利政策を復活</li> </ul>
<b>2011(平成23)年</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 4 [関西アーバン] びわこ銀行の合併に伴うシステム統合完了</li> <li>3.13 [RB/SR/KO] 2011年東北地方太平洋沖地震対応(義援金拠出、義援金受付口座開設等)</li> <li>3.14 [RB/SR] 東北地方太平洋沖地震被災者に対する復旧支援融資制度の取扱開始</li> <li>4. 1 [MB] 中期経営計画「みなと『3S』Up」スタート</li> <li>4. 1 [KO] 社長池田博之 就任</li> <li>5.25 [RB] 「りそなVisaデビットカード&lt;JMB&gt;」の取扱開始</li> <li>6.ー [RB/SR/KO] 「優先ATM」サービスの全店導入 ※SR(6.13)、KO(6.20)、RB(7.1)</li> <li>7. 1 [KO] 現場力強化に向けた「地域運営」の導入</li> <li>8. 1 [HD] りそなグループCSR方針の制定</li> <li>11.20 [みなと] 第一回神戸マラソンへの協賛</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.20 中国のGDPが日本を抜き世界第2位に</li> <li>3.11 東日本大震災が発生(同日福島第一原子力発電所事故が発生、14日から計画停電を開始)</li> <li>4. 1 三井住友トラスト・ホールディングス発足</li> <li>9. 2 野田佳彦内閣発足</li> <li>10.31 政府と日銀が9兆円規模の為替介入を実施。為替相場1ドル=75円32銭の戦後最高値を更新</li> </ul>
<b>2012(平成24)年</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 4 [RB/SR/KO] 「優先シート」の全店導入</li> <li>4. 1 [RB] 大手行初 365 日年中無休・19時迄営業店舗「セブンデイズプラザ」開設</li> <li>6.20 [RB] ハートトラスト「心の信託」の取扱開始</li> <li>10. 1 [HD] 従業員の地域貢献活動支援制度「Re:Heart(倶楽部)」活動開始</li> <li>11. 9 [HD] 経営健全化計画「真のリテールバンクを目指して」公表</li> <li>12.17 [HD] 元会長 細谷英二「お別れの会」(2012.11.4逝去)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4. 1 住友信託銀行・中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行が合併、三井住友信託銀行発足</li> <li>5.22 東京スカイツリー開業</li> <li>12.26 第2次安倍晋三内閣発足</li> </ul>

りそなグループ関連	金融経済・一般情勢
<b>2013(平成25)年</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>2. 1 [RB/SR/KO] マイトラスト「未来安心図」の取扱開始</li> <li>3.22 [HD] ダイバーシティ経営企業100選に選定</li> <li>4. 1 [HD/RB] 社長東和浩 就任</li> <li>4. 1 [KO] 社長中前公志 就任</li> <li>4. 1 [RB] 国際事業部を設置</li> <li>4. 1 [RB] 支店統括部長制の開始</li> <li>5.10 [HD] 「公的資金完済プラン」の発表</li> <li>7. 1 [HD/RB/SR/KO] コミュニケーションキャラクター「りそにゃ」誕生</li> <li>7. 1 [KO] 営業店組織の変更 支店長制の復活</li> <li>10. 1 [RB/SR] 銀行初の特定状態保障特約付住宅ローン「団信革命」の取扱開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 1 東京証券取引所グループと大阪証券取引所が経営統合し「日本取引所グループ」発足</li> <li>1.22 日本銀行、2%の物価安定の目標と無期限の資産買入れ方式の導入を決定</li> <li>2.18 全銀電子債権ネットワーク(でんさいネット)、サービスの提供開始</li> <li>3.31 パーゼルⅢの自己資本比率規制(国際統一基準)の段階適用開始</li> <li>4. 1 改正犯罪収益移転防止法施行(取引時確認事項の追加等)</li> <li>4. 1 教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置導入</li> <li>4. 4 日本銀行、「量的・質的金融緩和」の導入を決定</li> <li>9. 7 20年の夏季オリンピック開催地が東京に決定</li> </ul>
<b>2014(平成26)年</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>4. 1 [SR] 社長池田一義 就任</li> <li>4. 1 [RB/SR/KO] 新たなWebコミュニケーションサービス「マイゲート」の導入</li> <li>4. 1 [RB] 支店長制の復活</li> <li>4. 1 [RB/SR/KO] りそなクラブステータスによる手数料優遇制度開始</li> <li>4. 1 [みなと] 中期経営計画「みなとInnovation 3」スタート</li> <li>10. 1 [RB/SR/KO] りそなクレジットカード(クラブポイントプラス)の取扱開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 1 日本版少額投資非課税制度(NISA)導入</li> <li>2.26 金融庁の有識者検討会、日本版スチュワードシップ・コードを策定</li> <li>3. 7 あべのハルカス開業。地上60階、高さ300mの日本一高いビルとなる</li> <li>3.31 パーゼルⅢの自己資本比率規制(国内基準)の段階適用開始</li> <li>4. 1 消費税率が5%から8%に引き上げ</li> <li>7. 1 米国、外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)の適用開始</li> </ul>
<b>2015(平成27)年</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>1.ー [KO] 窓口営業時間平日午後5時までの延長開始</li> <li>2.27 [HD] 公的資金完済と中期経営計画「『リテールNo.1』の実現に向けて」公表</li> <li>3.31 [RB] ホーチミン駐在員事務所の開設</li> <li>4. 6 [RB/SR/KO] グループ銀行間24時間365日振込の取扱開始</li> <li>4.28 [SR] 女性による施策提言プロジェクト「さくらそうプロジェクト」始動</li> <li>6.25 [HD] 公的資金を完済</li> <li>7. 1 [HD] 新グループブランドスローガン「想いをつなぐ、未来を形に。」を制定</li> <li>8. 3 [HD] りそなアセットマネジメントの設立</li> <li>10. 1 [HD/RB/SR/KO] 人事制度改定の実施</li> <li>11. 2 [RB/SR/KO] ECマルチ決済サービス「りそなPayResort」の取扱開始</li> <li>11.11 [HD/RB/SR/KO] 「りそな未来財団」の設立、「りそな次世代応援プロジェクト」開始</li> <li>11.15 [RB] 大手行初、印鑑なしで口座開設が可能な年中無休店舗「豊洲支店(セブンデイズプラザとよす)」開設</li> <li>11.15 [RB/SR/KO] 「第1回さいたま国際マラソン」への協賛</li> <li>12. 1 [KO] 本社がりそなグループ大阪本社ビルに移転</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 1 改正相続税法施行(基礎控除額の引き下げや相続税率の見直しなど)</li> <li>4. 1 結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置導入</li> <li>5. 1 改正会社法施行(コーポレート・ガバナンスの強化など)</li> <li>6. 1 「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議」が策定したコーポレートガバナンス・コードの適用開始</li> <li>12.12 パリ協定採択</li> </ul>
<b>2016(平成28)年</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>1.12 [HD/RB] オムニチャネル戦略部を設置</li> <li>1.28 [HD] 日本取締役協会「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー2015」において、Winner Companyに選定</li> <li>1.29 [RB/SR/KO] 投資信託商品「りそなラップ型ファンド(愛称: R246)」取扱開始</li> <li>3.21 [RB/SR/KO] インターネットを通じた新たなチャネル「りそなスマートストア」オープン スマホでの口座開設受付開始</li> <li>5.16 [RB/SR/KO] 銀行業界初の「ペーパーレス」「印鑑レス」生命保険申込を実現</li> <li>9.12 [RB/KO] 「ビジネスプラザおおさか」の開設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 1 マイナンバー(個人番号・法人番号)の行政手続における利用を開始</li> <li>1. 1 未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)導入</li> <li>1.29 日本銀行、マイナス金利政策を導入</li> <li>4.16 熊本で震度7の地震</li> <li>6.23 英国、国民投票でEU離脱決定</li> <li>10. 1 疑わしい取引の判断方法の明確化などを含む、改正犯罪収益移転防止法全面施行</li> <li>11. 4 パリ協定発効</li> </ul>
<b>2017(平成29)年</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>2. 6 [RB/SR/KO] 「りそなファンドラップ」の取扱開始</li> <li>3. 3 [KO/関西アーバン/みなと] 経営統合の基本合意</li> <li>4. 1 [みなと] 中期経営計画「みなと3First Plan(スリーファーストプラン)」スタート</li> <li>4. 1 [りそな保証] 大和ギャランティと合併</li> <li>4.28 [HD] 中期経営計画(Change to the "Next")公表</li> <li>7. 1 [HD/RB/SR/KO] 「りそなフィデューシャリー・デューティー基本方針」制定</li> <li>7.31 [RB] 「りそなマーチャントバンクアジア」開業</li> <li>10. 2 [RB/SR/KO] 個人普通預金への「ブランドデビット機能」標準装備化</li> <li>11.14 [KMFG] 関西みらいフィナンシャルグループ設立</li> <li>11.14 [KMFG] 社長菅哲哉 就任</li> <li>12. 7 [HD/KMFG/KO] 近畿大阪銀行株式を関西みらいフィナンシャルグループに譲渡</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 1 確定拠出年金法が改正施行され、個人型確定拠出年金(iDeCo)の加入者の範囲が拡大し公務員、専業主婦、企業年金加入者も加入可能に</li> <li>1. 1 「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(CRS-実特法)」の改正・施行</li> <li>1.20 共和党のドナルド・トランプ氏、米大統領就任</li> <li>3.30 金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択・公表</li> <li>9. 8 政府、「人生100年時代構想会議」を設置</li> </ul>

りそなグループ関連	金融経済・一般情勢
<b>2018(平成30)年</b>	
<p>2.19 [RB/SR/KO] 「りそなスマート口座アプリ」の取扱開始(現りそなグループアプリ)</p> <p>4. 1 [KMFG/KU/KO/MB] 関西アーバン銀行・近畿大阪銀行・みなと銀行の経営統合完了</p> <p>4. 2 [KMFG/KU/KO/MB] 「関西みらいフィデューシャリー・デューティ基本方針」制定</p> <p>4. 2 [RB] 住宅ローンの電子契約の取扱開始</p> <p>4.10 [SR] 「ビジネスプラザさいたま」の開設</p> <p>4.27 [RB/SR/KO] 「りそなビジネスデビットカード」の取扱開始</p> <p>5.11 [KMFG] 第1次中期経営計画「Create the "Future"」発表</p> <p>6. 1 [RB/SR/KU/KO/MB] 「全国版CSR私募債～SDGs推進ファンド～」の取扱開始</p> <p>8.31 [MB] 各種ローンWeb契約の取扱開始</p> <p>10. 3 [RB/SR/KO] りそなスマート口座アプリの「2018年度グッドデザイン賞」受賞</p> <p>10.29 [RB] りそなブルダニア銀行に横浜銀行および大同生命保険が資本参加し業務連携を開始</p> <p>10.29 [RB] 大同生命保険と営業分野における業務提携契約を締結</p> <p>11. 9 [RB] 「核製造企業への融資禁止」国内大手銀初の宣言</p> <p>11. 9 [HD] 「2030年SDGs達成に向けたコミットメント(Resona Sustainability Challenge 2030)」の制定</p> <p>11.19 [RB/SR]「りそなキャッシュレス・プラットフォーム」の機能提供開始 ※KMB(2020/2)、MB(2022/3)</p> <p>12.17 [SR] 「女性が輝く先進企業2018 内閣総理大臣表彰」受賞</p>	<p>1. 1 非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度(つみたてNISA)</p> <p>2. 6 金融庁、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」公表</p> <p>6. 1 改正銀行法施行(電子決済等代行業者制度の創設、オープンAPIの活用など)</p> <p>10.15 金融庁、「コンプライアンス・リスク管理基本方針」を公表</p> <p>11.24 2025年、国際博覧会(万博)の大阪開催が決定</p> <p>12.30 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定が発効</p>
<b>2019(平成31/令和元)年(5月1日～令和元年)</b>	
<p>2. 1 [RB] 「ビジネスプラザとうきょう」の開設</p> <p>3.29 [KO/KU] 合併に係る認可取得</p> <p>4. 1 [KMB] 関西アーバン銀行・近畿大阪銀行の合併により関西みらい銀行発足</p> <p>4. 1 [HD] オムニチャネル戦略部データサイエンス室(現データサイエンス部)設置</p> <p>6.21 [RB/SR] 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行</p> <p>7. 8 [RB/SR] 「投信タブレットシステム」の導入</p> <p>7.17 [RB/SR] プロのオムニ・アドバイザー育成の企業内大学「りそなアカデミー」開講</p> <p>10. 8 [HD/RB/SR/KMFG/KMB/MB] 「ビジネスプラザこうべ」の開設</p> <p>10.10 [HD/RB/SR/KMFG/KMB/MB] 「ビジネスプラザびわこ」の開設</p> <p>10.15 [KMB] 事務システム統合完了</p> <p>12.23 [RB/SR] りそなキャッシュレス・プラットフォームにおけるアクワイアリング業務(加盟店契約業務)の開始</p>	<p>4. 1 働き方改革関連法施行</p> <p>5. 1 新天皇陛下が即位。新元号「令和」がスタート</p> <p>10. 1 消費税率が8%から10%に引き上げ</p> <p>10. 9 全銀システム稼働時間拡大(24時間365日対応へ)</p>
<b>2020(令和2)年</b>	
<p>1. 1 [HD/RB] グループ資産運用機能をりそなアセットマネジメントに集約</p> <p>1.14 [RB] オンライン完結型貸出商品『りそなビジネスローン「Speed on!(スピードオン)」』の取扱開始 ※KMB(2022/7/29)</p> <p>4. 1 [HD] グループ戦略部内に「クロス・ファンクショナル・チーム(CFT)」を設置</p> <p>4. 1 [HD] 社長南昌宏 就任</p> <p>4. 1 [RB] 社長岩永省一 就任</p> <p>4. 1 [SR] 社長福岡聡 就任</p> <p>4. 1 [SR] 信託兼営認可取得により信託銀行として営業開始</p> <p>5.12 [HD] 中期経営計画「レゾナンス・モデル」の確立」公表</p> <p>5.12 [KMFG] 中期経営計画「Change Gears for "Kansai"」公表</p> <p>6. 1 [RB/SR/KMB] コロナ禍における非対面チャネルによる資産運用応援企画「STAY HOME PARTY」の実施</p> <p>6. 5 [SR] 「埼玉りそなSDGs私募債～新型コロナ医療支援ファンド～」取扱開始</p> <p>6.10 [RB] 「新型コロナ医療応援私募債」取扱開始</p> <p>6.25 [HD] めぶきフィナンシャルグループとデジタル分野における戦略的業務提携契約を締結</p> <p>7.27 [RB] 日本トラスティ・サービス信託銀行、資産管理サービス信託銀行他との統合により「日本カストディ銀行」発足</p> <p>8. 3 [SR] 「埼玉りそなSDGs遺言信託」「埼玉りそなSDGsマイトラスト」の取扱開始</p> <p>8.24 [RB/KMB] RB高槻富田支店、KMB富田支店のグループ初の共同店舗運営開始</p> <p>8.25 [HD] 「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄) 2020」に選定</p> <p>9.28 [HD] オープン・イノベーション共創拠点「Resona Garage」の開設</p> <p>9.30 [RB/KMB/MB] 中堅企業のお客さまの再成長支援を目的とした「RKDエンカレッジファンド」、「KRエンカレッジファンド」の組成</p> <p>10. 5 [RB/SR] 銀行初、家族取引で手数料優遇などを受けられる「ふぁみりそな」の取扱開始</p> <p>10. 9 [SR] 「埼玉りそなCSR私募債～理研SDGs応援ファンド～」による寄付金について「紺綬褒章」受章</p> <p>10.26 [MB] 「りそなファンドラップ」の取扱開始</p>	<p>1.31 英国、EU離脱</p> <p>2. 1 政府、新型コロナウイルスによる感染症を「指定感染症」に指定</p> <p>2. 7 金融庁、「新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえた対応について」金融機関に要請(19日(2回目)、25日(3回目))</p> <p>3.11 WHOが新型コロナウイルスの「パンデミック」を宣言</p> <p>3.24 金融庁、スチュワードシップ・コード(再改訂版)を公表</p> <p>3.24 日本政府とIOC、東京2020オリンピック・パラリンピックの延期を決定</p> <p>4. 7 政府、7都府県で緊急事態宣言を発令(～5.25)</p> <p>9.16 菅義偉内閣発足</p>

りそなグループ関連	金融経済・一般情勢
<p>12.15 [RB] 「女性が輝く先進企業2020 内閣府特命担当大臣(男女共同参画)表彰」受賞</p> <p>12.16 [MB] 「みなとコンシェルジュサポート」の取扱開始</p>	
<b>2021(令和3)年</b>	
<p>1. 4 [HD] りそなデジタル・アイへの出資比率引き上げ実施</p> <p>1.11 [RB] 「SDGs推進私募債」による寄付金について「紺綬褒章」受章</p> <p>1.12 [HD] りそなアセットマネジメント 未来資産形成ラボの新設</p> <p>1.29 [HD] りそな企業投資の設立</p> <p>2.15 [RB] 法人集積エリアの店舗再編開始</p> <p>2.16 [RB/SR/KMB] りそなグループアプリの「App Ape Award2020」の優秀賞受賞</p> <p>3.24 [HD] 常陽銀行および足利銀行へのバンキングアプリの提供開始</p> <p>3.31 [MB] 上海駐在員事務所閉鎖</p> <p>4. 1 [MB] 社長武市寿一 就任</p> <p>4. 1 [RB] ファンドラップにおける横浜銀行との信託代理店契約を締結</p> <p>4. 1 [HD/KMFG] 関西みらいフィナンシャルグループを完全子会社化</p> <p>4. 1 [KMB] 信託兼営認可取得により信託銀行として営業開始</p> <p>4. 1 [HD/RB/SR/KMFG/KMB/MB] 人事制度改革の実施</p> <p>4. 1 [RB] 営業店体制の見直し「アクセスフリー体制」の導入</p> <p>4. 1 [HD/RB] DX推進体制の強化のため、DX企画部・カスタマーサクセス部・データサイエンス部(HDのみ)を新設</p> <p>4.19 [RB/SR] 「アプリ完結型住宅ローン」の取扱開始</p> <p>4.ー [RB/SR] ローコード開発ツールを活用した新たな営業店システムの構築</p> <p>6.22 [HD] サステナビリティ長期目標の設定</p> <p>7.16 [RB/SR] LGBTQに対応した住宅ローンの取扱開始 ※KMB(8.2)/MB(8.2)</p> <p>7.20 [RB/SR/KMB/MB] 日本マーケティングリサーチ機構調査による「住宅ローン残高No.1」の獲得</p> <p>8.24 [HD] 京葉銀行と戦略的な業務提携に関する協定を締結</p> <p>9. 7 [HD] 百十四銀行とデジタル分野での戦略的業務提携契約を締結</p> <p>10. 1 [RB] 「りそなSXフレームワークローン」の取扱開始</p> <p>10. 1 [HD/KMFG] 「びわこビジネスサービス」に出資し「りそなみらいズ」へ商号変更</p> <p>10. 1 [SR] 「地域デザインラボさいたま」の設立</p> <p>11.29 [HD] 「インパクト志向金融宣言」に署名</p> <p>12. 9 [HD] 「顔認証マルチチャネルプラットフォーム」の実現に向けたコンソーシアムの設立</p>	<p>1.20 民主党のジョー・バイデン氏、米大統領就任</p> <p>2.17 国内で新型コロナウイルスのワクチン接種開始</p> <p>3. 1 改正会社法施行(上場会社に社外取締役の設置の義務化など)</p> <p>7.23 東京2020オリンピック・パラリンピックが1年遅れで開催(～9.5)</p> <p>9. 1 デジタル庁発足</p> <p>10. 4 岸田文雄内閣発足</p> <p>11. 1 金融サービス提供法施行</p> <p>11.22 銀行法等の改正(銀行の業務範囲規制や出資規制の見直しなど)</p>
<b>2022(令和4)年</b>	
<p>1.30 [SR] 「埼玉りそなSXフレームワークローン」の取扱開始</p> <p>2.14 [MB] 「みなとdeグループアプリ」「りそなデビットカード(Visa)」の取扱開始</p> <p>2.22 [HD] プレインパッドと資本業務提携契約を締結</p> <p>3.18 [KMFG] みらいリーナルパートナーズの設立</p> <p>4. 1 [HD] りそなデジタルハブの設立</p> <p>4. 1 [HD] FinBASE の設立</p> <p>5.17 [RB] 移動型店舗「Resona MOBILE BANK」の新規出店</p> <p>6. 1 [RB] ファンドラップにおける京葉銀行との信託代理店契約を締結</p> <p>7. 1 [HD] Loco Door の設立</p> <p>7. 4 [RB] 「りそな支払ワンストップ」の取扱開始 ※SR・KMB(2023.2)</p> <p>7.29 [HD] デジタル領域の連携強化を目的としたDACsへの出資比率変更</p> <p>10.11 [RB/SR/KMB/MB] 「こたら送金サービス」の取扱開始</p> <p>11.11 [HD] デジタルガレージと資本業務提携契約を締結</p> <p>11.16 [RB] 信託銀行4社協賛「信託未来プロジェクト」の始動</p> <p>11.30 [HD] 京葉銀行とバンキングアプリ開発に係る基本合意</p> <p>12. 8 [RB/SR] インターネットによる生命保険の募集開始</p>	<p>2.24 ロシアのウクライナへの侵攻</p> <p>10.21 為替相場1ドル=151円90銭台と約32年ぶりの安値を記録</p>
<b>2023(令和5)年</b>	
<p>1. 4 [RB] ファンドラップにおける七十七銀行との信託代理店契約を締結</p> <p>2.13 [HD] 百十四銀行へのバンキングアプリの提供開始</p> <p>4. 3 [RB/SR/KMB] ポイント還元特化型デビット「りそなデビットカード(プレミアム)」の取扱開始</p> <p>5.12 [HD] りそなグループのバーパス「金融+で、未来をプラスに。」と長期ビジョンを制定</p> <p>5.12 [HD] 中期経営計画『「リテールNo.1」実現への加速』公表</p>	<p>1.19 2022年の貿易収支が△19.9兆円で過去最大の赤字</p>



## 編集後記

「りそなグループ 20年のあゆみー変革への挑戦ー」は、2003年5月17日にりそなグループへ預金保険法に基づく公的資金注入が決定してから20年の節目を迎えるのを機に編纂を行った、りそなグループとしては初の社史になります。

社史として、会社設立ではなく、この日を起点としたのは、私たちりそなグループの企業文化の多くの要素は、社会に助けていただいた企業として、再生に向け全力で取り組んできた過程のなかから生まれてきたものと言えるからです。

今回の社史編纂は、2021年10月26日開催のりそなホールディングス経営会議で決まりました。そして、同年12月にグループ横断のワーキンググループ「社史編纂委員会」が設置され、りそなホールディングス南社長を編纂委員長、グループ各銀行の経営管理部署を編纂委員メンバーとした体制のもと、事務局メンバーが着任し、スタートしました。

編纂方針としては、2003年当時在籍していた従業員が3割を切るようになった状況も踏まえ、りそなグループの経営理念やブランドの原点を確認し、築き上げてきた変革のDNAを次の世代に継承していくための書とすること、またそのなかでは、危機から再生へ至る学びとこれまで支えていただいた全てのステークホルダーの方々への感謝を伝えるものとする、そして、りそなグループの企業文化を多面的に捉え、再生から次のステージに向かうグループのあるべき姿を思い描くための、インナーブランディングにも資する社史としていくことが決められました。

このような方針を踏まえ、今回の社史ではソフトカバーで手に取りやすい冊子とするとともに、より分かりやすく伝えていくため、映像を活用したWeb版の社史も併行して制作いたしました。

構成としては、グループ再生の20年を本史にあたる第1章から第4章とし、公的資金注入に至るまでの90年代以降の金融危機の時代を序章、そして特集として、りそなのDNAを象徴するような取り組みについて、そこに携わった人の想いにフォーカスした記事を配しております。

また、りそなグループとしては20年の歴史ですが、グループ統合前の100年以上にわたる各銀行の歴史を、りそなグループ前史として巻末資料に加えております。

編纂は、りそなホールディングスのコーポレートコミュニケーション部に置かれた事務局において、4人の専担メンバーを中心に進めました。最初は、社内外の関係者へのインタビューを通じた情報収集から着手しましたが、20年の歳月は想像以上に「近そうで遠い過去」でもあり、情報収集や資料確認が思いのほか難航するなかでの編纂となりました。

それでもこの間、多くの方々心の底にしまわれていた想いを改めてお伺いできたのは、何よりも貴重な機会でありました。

本書のサブタイトル「変革への挑戦」は、誕生直後に危機を迎えたりそなが、お客さまに信頼され、社会の変化に適応する企業に生まれ変わるため、必死に自ら変わり続けてきた歴史を象徴するものとして付けたものになります。

限られた時間のなかでまとめた記録になりますが、本書が、お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さま、そして全従業員にとって、りそなグループの企業文化やその根底にある想いについて理解を深めていただくための資料になれば、大変幸いです。

約1年半の編纂期間でしたが、この間、社内外の多くの方々に取材にご協力いただき、貴重な資料のご提供をいただきました。また、原稿作成にあたっては、元日本経済新聞社編集委員の前田裕之様に多大なご協力をいただくとともに、社内外の多くの方にご精読、ご助言をいただきました。そして、制作と製本の過程では、大日本印刷株式会社および株式会社DNPコミュニケーションデザインのスタッフの方々のご尽力のもと最終的な作品としてまとめることができました。

無事刊行にあたり、これまで関係いただいた皆さま方のご厚情に深く感謝申し上げます。

2023年7月

りそなホールディングス 社史編纂委員会事務局  
篠崎 貴士  
風間 美歩  
山本 武正  
武川 あゆみ